

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月20日
【事業年度】	第26期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑 彰之介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 白川 聖明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 白川 聖明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上収益 (百万円)	54,832	60,978	51,077	51,723	60,820
税引前利益 (百万円)	24,839	26,619	17,904	20,897	23,253
当期利益 (百万円)	16,742	18,338	11,630	14,294	16,156
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	16,697	18,348	11,763	14,294	16,132
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	16,734	18,038	11,813	14,371	16,049
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	40,538	42,909	46,880	47,956	47,856
総資産額 (百万円)	51,242	63,317	70,958	70,477	78,558
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	194.30	208.43	227.57	234.38	237.96
基本的1株当たり当期利益 (円)	79.70	88.25	57.13	69.65	79.29
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	79.66	88.20	57.09	69.61	79.23
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.1	67.8	66.1	68.0	60.9
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	45.1	44.0	26.2	30.1	33.7
株価収益率 (倍)	26.7	22.5	52.9	39.6	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,291	23,997	17,288	16,033	22,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,163	3,958	2,182	1,311	2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,734	16,946	9,722	15,310	17,572
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,422	29,504	34,888	34,298	36,453
従業員数 (人)	977	1,082	1,172	1,238	1,361
(外、平均臨時雇用者数)	(196)	(244)	(260)	(271)	(290)

(注) 国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	49,474	54,665	46,544	46,124	52,769
経常利益 (百万円)	23,261	25,333	18,432	18,091	21,093
当期純利益 (百万円)	16,087	17,566	12,165	12,845	14,192
資本金 (百万円)	915	915	915	915	915
発行済株式総数 (株)	209,505,000	206,705,000	206,705,000	205,281,200	201,763,000
純資産額 (百万円)	39,816	41,418	45,743	45,479	43,651
総資産額 (百万円)	47,440	50,144	55,786	53,324	54,352
1株当たり純資産額 (円)	190.04	200.17	220.95	220.91	215.33
1株当たり配当額 (円)	36	40	40	40	40
(うち1株当たり中間配当額)	(18)	(20)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益 (円)	76.79	84.49	59.08	62.60	69.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	76.76	84.44	59.04	62.55	69.71
自己資本比率 (%)	83.6	82.2	81.6	84.8	79.7
自己資本利益率 (%)	44.1	43.4	28.1	28.3	32.1
株価収益率 (倍)	27.7	23.5	51.1	44.0	25.9
配当性向 (%)	46.9	47.3	67.7	63.9	57.3
従業員数 (人)	736	793	876	971	1,059
(外、平均臨時雇用者数)	(167)	(213)	(215)	(222)	(238)
株主総利回り (%)	116.2	110.7	168.4	156.4	107.5
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	2,664	3,110	3,655	3,915	2,849
最低株価 (円)	1,797	1,752	1,691	2,235	1,763

(注) 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

当社は、1997年4月に創業、1997年5月にはウェブサイト『価格.com』を創設し価格情報提供サービスを開始いたしました。その後、1997年12月当社が設立されました。以降の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
1997年12月	(有)コアプライス設立。
1999年12月	本社を東京都台東区に移転。
2000年5月	(有)コアプライスから(株)カカコムへ組織及び商号変更。
2000年9月	本社を東京都台東区内で移転。
2001年3月	子会社（議決権所有割合100%）として(有)コアプライス（現・(株)カカコム・インシュアランス）を設立。
2002年6月	(株)デジタルガレージの資本参加を受ける。
2002年7月	(株)デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる。
2003年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2004年6月	本社を東京都文京区に移転。
2005年1月	フォートラベル(株)を株式取得及び株式交換により完全子会社化。
2005年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2005年12月	子会社（議決権所有割合100%）として(株)カカコム・フィナンシャルを設立。
2007年4月	(株)エイガ・ドット・コムを株式取得により子会社化。
2009年5月	(株)デジタルガレージが保有する当社株式の一部をカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)へ譲渡完了。 (株)デジタルガレージ及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の持分法適用関連会社となる。
2010年6月	本社を東京都渋谷区に移転。
2011年11月	関西支社を大阪市北区に開設。
2012年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が保有する当社株式の一部を(株)電通（現・(株)電通グループ）へ譲渡完了。
2012年6月	(株)電通（現・(株)電通グループ）の持分法適用関連会社となる。
2014年3月	(株)タイムデザインを株式取得により子会社化。
2015年2月	(株)webCGを株式取得により子会社化。
2018年1月	(株)LCLを株式取得により子会社化。
2018年2月	(株)ガイエを株式取得により子会社化。
2018年7月	九州支社を福岡市博多区に開設。
2018年8月	(株)電通（現・(株)電通グループ）が保有する当社株式をKDDI(株)へ譲渡完了。
2018年10月	KDDI(株)の持分法適用関連会社となる。
2020年1月	渋谷オフィスを東京都渋谷区に開設。
2021年9月	フォートラベル(株)を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ区分移行。
2022年10月	(株)Patheeを株式取得により子会社化。

3【事業の内容】

カカコムグループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用会社1社で構成されており、1997年の創業以来、購買支援サイト『価格.com』、レストラン検索・予約サイト『食べログ』に代表される「インターネット・メディア事業」とカカコム・インシュアランスから構成される「ファイナンス事業」を通じて、幅広い領域において生活者視点のサービスを展開しております。

なお、上記の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) インターネット・メディア事業

価格.com事業

消費活動の入り口となる『価格.com』は、パソコン、家電、ファッションや食品からクレジットカードや引越しに至るまで、様々なカテゴリの商品やサービスを比較検討することができます。

『価格.com』においては、送客数や販売実績に応じて掲載店舗から手数料収入を得るショッピング事業、見積もり、資料請求や契約などに応じてサービスを提供する事業者から手数料収入を得るサービス事業、加えてパナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等を販売する広告事業を運営しております。

食べログ事業

『食べログ』は、80万以上の飲食店の情報やクチコミを提供することで、あらゆる用途に合った飲食店の検索とネット予約サービスを提供しております。『食べログ』においては、販促サービスやネット予約に応じて飲食店から手数料収入を得る飲食店販促事業、ユーザーへ有料コンテンツを提供することによって収入を得るユーザー会員事業、加えてパナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等を販売する広告事業を運営しております。

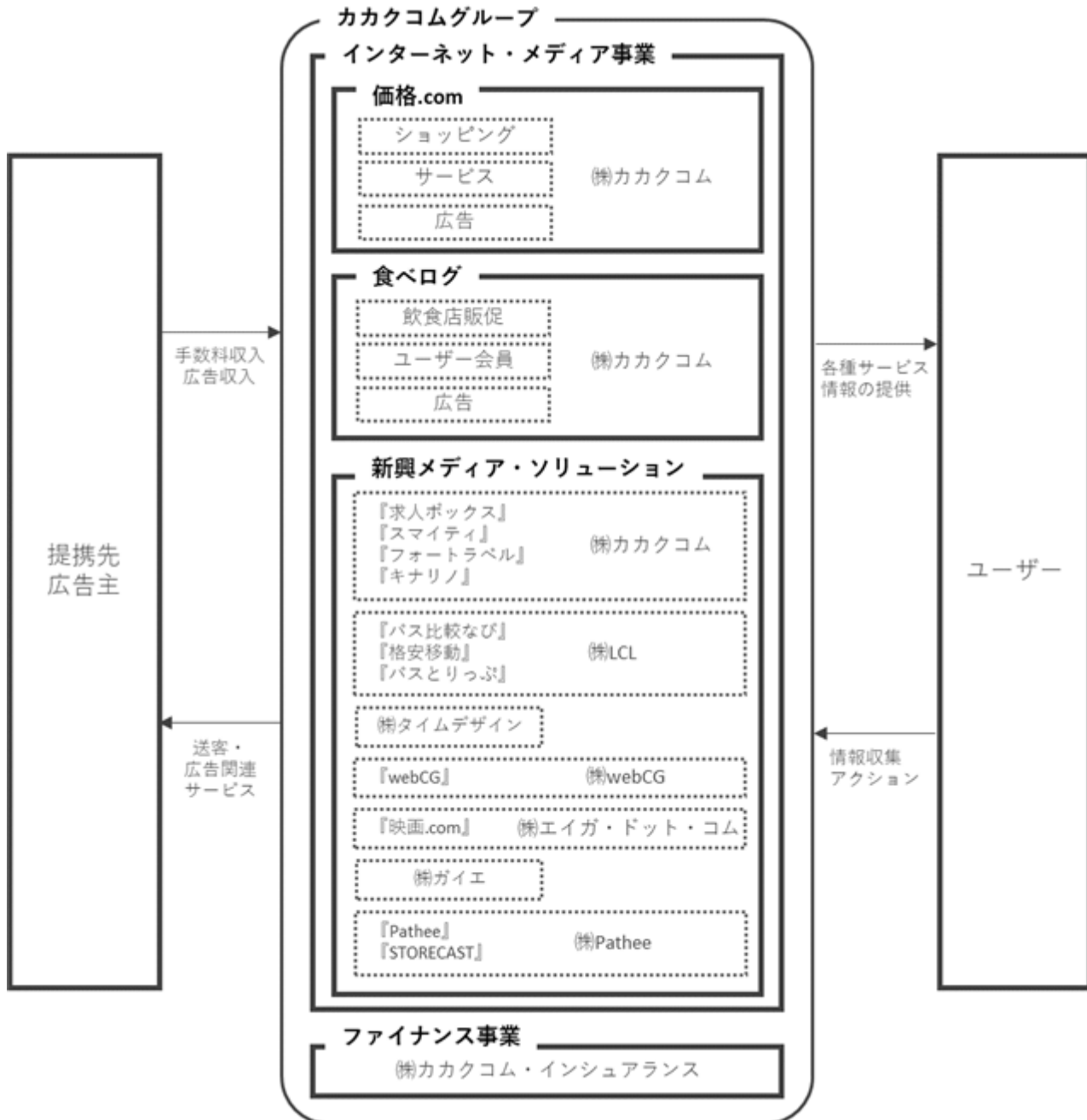
新興メディア・ソリューション事業

新興メディア・ソリューション事業は求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、旅行のクチコミ・比較サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コムが運営する総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCGが運営するクルマ好きのための情報サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインが提供する航空券と宿泊プランを組み合わせたダイナミックパッケージプラットフォーム、連結子会社(株)LCLが運営する全国の高速バス・夜行バス・バスツアーの比較検索サイト『バス比較なび』、連結子会社(株)ガイエによる映画コンテンツ及びウェブ制作、連結子会社(株)Patheeが運営するお買い物スポット情報サイト「Pathee」等の事業等から構成されており、広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

(2) ファイナンス事業

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、オンライン展開を中心とした生命保険及び損害保険の募集代理・媒介事業、保険商品の比較・検討に役立つコンテンツの提供、保険に関するコンサルティング等のサービスを行っております。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)カカコム ・インシュアランス (注)1	東京都港区	105	保険代理店業務	100.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任あり。
(株)エイガ・ドット ・コム	東京都 千代田区	26	総合映画情報サイト 『映画.com』運営等	70.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任あり。
(株)タイムデザイン (注)1	東京都渋谷区	307	ダイナミックパッケージ 事業	85.5	役員の兼任あり。
(株)webCG	東京都渋谷区	10	自動車専門サイト 『webCG』『mobileCG』 の運営等	66.5	当社が販売している広告 取引の仕入先である。 当社が管理業務を受託し ている。
Time Design International Pte. Ltd. (注)2	シンガポール	323,835米ドル	ダイナミックパッケージ 事業	85.5 (85.5)	
(株)LCL	東京都渋谷区	50	高速バス比較サイト 『夜行バス比較ナビ』 の運営等	100.0	当社が管理業務を受託し ている。 役員の兼任あり。
(株)ガイエ (注)1	東京都 千代田区	100	映画コンテンツ・ウェブ サイト制作等	100.0	役員の兼任あり。
(株)Pathee (注)1.3	東京都渋谷区	100	お買い物スポット情報 サイト『Pathee』運営 等	77.9	役員の兼任あり。
その他2社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 2022年10月3日付で株式会社Patheeを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万シンガ ポールドル)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
CATAPULT VENTURES PTE. LTD.	シンガポール	39	パーソナルファイナン ス比較サイト運営	24.4	

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)デジタルガレージ (注) 1	東京都渋谷区	7,830	ITソリューション事業	(被所有) 20.3	主に当社サイトの広告宣 伝業務を行っている。 役員の兼任あり。
KDDI(株) (注) 1 . 2	東京都新宿区	141,852	電気通信事業	(被所有) 17.4	主に当社サイトの広告宣 伝業務を行っている。

(注) 1 . 有価証券報告書の提出会社であります。

2 . 議決権の被所有割合が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット・メディア事業	1,238 (267)
ファイナンス事業	123 (23)
合計	1,361 (290)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当連結会計年度において従業員数が123名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用および2022年10月3日付で株式会社Patheeを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,059 (238)	36.0	5.3	6,845

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット・メディア事業	1,059 (238)
合計	1,059 (238)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度において従業員数が88名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

(2023年3月31日現在)

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2
(株)カカコム(当社)	16.2	50.0
(株)カカコム・インシュアランス	5.3	0.0

当社における男女間の賃金差異は以下の通りです。

	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1
全労働者	73.2
うち正規雇用労働者	77.7
うちパート・有期労働者	94.8

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 当社における男女間の賃金差異は、等級別の人数構成の違いによるものであります。同一労働の賃金に差はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、一人ひとりの生活に寄り添い、生活の様々な場面において、日々の役に立つ情報を、より多く、より分かりやすく提供することを目指して事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、レストラン検索・予約サイト『食べログ』、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』など、現在提供しているサービスは20以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。今後も、当社グループは引き続き社会や生活の変化を捉え、新たなニーズや事業の可能性を発掘することによって既存事業の変革と新規事業の創出への挑戦を続けながら事業を幅広く展開し続けてまいります。

(2) 経営環境・経営戦略等

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかな持ち直しとなりましたが、一方で原材料、光熱費の高騰や継続的な採用難、長期化する部材不足などが経済に与える影響に十分注意する必要があると、不透明な経済状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、引き続き社会や生活の変化を捉え、新たなニーズや事業の可能性を発掘することによって既存事業の変革と新規事業の創出への挑戦を続けながら事業を幅広く展開することによって、今後も日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンで役に立つサービスを提供し続けてまいります。

そのため、『価格.com』は掲載する商品やショップをより充実させ既存領域を強化すること、中古、サブスクリプション、レンタルなど「新しいものを買う」以外の手段を確立すること、及び新しいサービスカテゴリを創出することに取り組んでまいります。『価格.com』は多くの商品やサービスを比較検討することができるサイトとして既に確固たる地位を確立しておりますが、より納得感をもって商品・サービスを選ぶことができるよう、これらの取り組みを通じて付加価値の高いサービスを提供し続けてまいります。

『食べログ』は「ユーザーと飲食店をつなぐ」というコンセプトのもと、飲食店の検索・予約サイトとしてユーザーに選ばれる存在であり続けると共に、今後も様々なサービスを展開してまいります。ネット予約ができる店舗の拡大、アプリの利用者拡大に取り組むとともに、予約の管理、食材の仕入れ、店内モバイルオーダーなどリリース済みのサービスを含めた、飲食店における業務課題の解決に向けた総合DXサービスを本格的に展開してまいります。

『求人ボックス』は仕事選びのための情報充実と機能改善として、こだわり条件の拡張やあいまい検索の精度向上による探しやすさの追求、サイト内からの直接応募など求人への応募をサポートする機能の拡張、仕事探し/転職に関するトレンド情報やアドバイスなどの独自コンテンツの拡張などに取り組んでまいります。また、仕事探しの選択肢がより増えるよう、求人広告の柔軟な運用をサポートする機能の拡充や、採用ボードにおいてより多くの投稿を掲載しやすくするための機能の拡充を行ってまいります。

新興メディア・ソリューション事業は複数の事業から構成されており、事業領域や成長ステージがそれぞれ異なりますが、各コンテンツを充実させることで利用者の拡大を図ること、及びそれぞれの成長ステージに合った積極的な投資を行ってまいります。

ファイナンス事業を構成する「カカコム・インシュアランス」は、保険の最新動向に関する記事などの情報を拡充すること、ランキングやシミュレーション、オンライン相談などの機能を拡充すること、オンライン保険商品を充実させることや各種手続きをオンライン化することによって、保険をより分かりやすく・選びやすく・手続きしやすくすることに取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な事業拡大と経営の効率維持のために親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を重要な指標と位置付けており、40%を目安としております。

また、継続的な事業拡大のためにはサイト利用者数の増加が重要であると認識しております。そのほか、各事業の収益モデルや成長ステージに応じた指標も設定しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行されるなど感染動向が景気に与える影響は縮小していくとみられるものの、一方で原材料、光熱費の高騰や継続的な採用難、長期化する部材不足などが経済に与える影響に十分注意する必要があり、不透明な経済状況が続いております。

当社グループは、引き続き、価格.com事業、食べログ事業、求人ボックス事業、新興メディア・ソリューション事業及びファイナンス事業を通じて、既存のサービスの拡充や機能の強化を継続しつつ、日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンにおいて役に立つサービスを創出し、新たな価値として提供し続けてまいります。

そのため、当社グループにおいては以下の課題に取り組んでおります。

グループ全体として安定的な成長を維持しながら、既存事業のサービス領域や事業モデルの拡張はもとより、新規事業の創生を継続してまいります。また、求人ボックス事業及び新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業の連結売上構成比を、それぞれ中長期的に20%以上に引き上げることを目指します。

当社グループにとっての重要な経営資源は人であり、人材の確保及び育成は持続的な事業成長のための重要な課題と認識しております。事業規模の拡大及び業務内容の多様化に応じた積極的な採用活動を行うとともに育成を強化することによって、組織力の強化に取り組んでまいります。また、従業員がさらに力を発揮できる、働きやすい環境づくりにも引き続き注力してまいります。

当社グループの運営する事業は、その性質上、システムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらをさらに充実させていくことが求められております。引き続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進めてまいります。

経営の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性確保、諸法規等の遵守のため、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

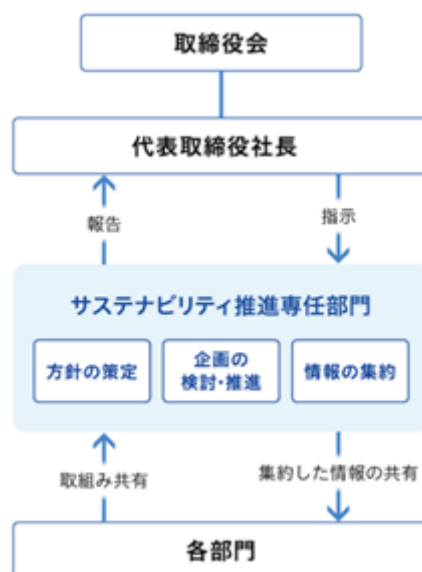
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全体

当社は「生活とともにある企業として、企業活動を通して経済・社会・環境の課題に取り組む」ことを基本方針とし、当社の発展を含めたサステナブルな社会の実現に向けて、取組を進めております。

ガバナンス

サステナブルな社会の実現に向けた課題への取り組みは、代表取締役社長による統括・指揮のもと、当社の全ての事業と機能にわたる体制をもって運営されています。事業を通じた取り組みとその進捗については、全社におけるサステナビリティ課題への取り組みを推進する専任部門（サステナビリティ推進専任部門）が管理し、管掌役員である代表取締役社長に報告するほか、必要に応じて取締役会へも報告をしています。なお、取り組みの全体については取締役会において報告がなされ、審議がなされる仕組みを構築しています。



戦略

当社は経済・社会・環境の各領域において、それぞれ以下の課題に取り組んでおります。

1．経済：インターネット産業の発展

サービスを安全に提供し続けるためのセキュリティ強化や、サービスをたゆみなく進化させる技術の発展に資する取り組みを続けております。

2．社会：豊かな社会の実現

当社にとって、重要な経営資源は人であると認識しております。人材の育成や社内環境の整備への取り組みを通じて、全ての従業員がより働きやすく、個々の力をさらに発揮できる環境づくりにも注力しています。また、地域の防災や災害復興の支援、音楽文化の発展支援を通じて豊かな社会の実現に貢献できるよう取り組んでおります。

3．環境：地球環境の保全

喫緊の課題となっている気候変動対応に加え、サービスを通じて環境に配慮した取り組みに役立つ情報の提供を行うことで循環型社会の実現にも貢献していきます。また、生物多様性や環境保護に取り組むNPO法人の活動支援を通じて自然環境の保護にも取り組んでいます。

上記の課題における具体的な取り組みの項目は下表のとおりです。なお、取り組みの詳細な内容については「カカコムレポート 2022」の47ページ以降「サステナビリティ」をご参照ください。

https://corporate.kakaku.com/wordpress/wp-content/uploads/2023/06/KAKAKUCOM_Report_2022.pdf

課題	課題についての具体的な取り組み	指標	目標 A.前年度水準以上 B.実績の維持	実績(1) (2023年3月期)
経済：インターネット産業の発展				
安全なサービス提供	情報セキュリティの強化	社内研修の実施回数	A	全従業員向け研修(2)：年1回 エンジニア向け研修：年4回 階層別研修：各階層において1回ずつ
	個人情報保護	社内研修の実施回数	A	全従業員向け研修(2)：年1回
	インターネット広告の品質保全	品質に関する認証の取得及び維持	B	JICDAQ「ブランドセーフティ認証」及び「無効トラフィック対策認証」の維持(2021年10月取得)
技術発展支援	エンジニア育成体制の強化 技術関連の社内勉強会の開催	エンジニア向け研修・イベントの実施状況	A	「Tabelog Tech ミーティング」を隔週にて開催 「DX(Developer Experience)会議」を週次開催
社会：豊かな社会の実現				
人材の育成	「2 サステナビリティに関する考え方及び取組(2)人的資本・多様性 指標と目標」に記載のとおりです。			
社内環境の整備 (働きやすい社会への貢献)	「2 サステナビリティに関する考え方及び取組(2)人的資本・多様性 指標と目標」に記載のとおりです。			
地域・観光に関する情報発信・提供	当社メディアにおける情報発信・提供の状況	A	「スマイティ」における防災・教育等の地域情報の掲載 「キナリノ」における地方の観光情報の掲載	
環境：地球環境の保全				
気候変動対応	温室効果ガス(GHG)排出量の把握・低減	「2 サステナビリティに関する考え方及び取組(3)気候変動対応について 指標等」に記載のとおりです。		
環境保全に関する情報発信・提供	当社メディアにおける情報発信・提供の状況	A	「価格.com」のエコ・サステナブルカテゴリにおける環境ラベルを取得している製品に関する情報の掲載 「価格.com」のエネルギーカテゴリにおける省エネ・再生可能エネルギーに関する情報の掲載 「価格.com」における中古品に関する情報の掲載	

- 1 上表に明示する目標・実績は当社(提出会社)の状況です。
- 2 提出会社及び連結子会社の全従業員を対象として実施しております。

リスク管理

代表取締役社長による統括・指揮のもと、当社の全ての事業と機能にわたる体制をもって運営されています。課題ごとのリスク・機会について、識別及び評価は当該各部門が、管理はサステナビリティ推進専任部門及び各部門が共同で行い、それらの実施状況をサステナビリティ推進専任部門が管掌役員である代表取締役社長に報告します。なお、特に経営への影響が大きい課題・リスクについては、取締役会において報告・審議がなされる仕組みを構築しています。

指標・目標

サステナビリティに関する各課題への取り組みにおける指標・目標については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティ全体 戦略」に記載のとおりです。

(2) 人的資本・多様性

一人ひとりの生活に寄り添い、日々の役に立つ情報をより多く・より分かりやすく提供することを目指して事業を継続的に展開していくためには、社会や生活の変化を捉え、新たなニーズや事業の可能性を発掘し、変革と創造への挑戦を続けることが求められます。そしてその実行においては、当社に多様な人材が集まっていること、一人ひとりの能力が最大限に発揮されることが不可欠であると考えています。

ガバナンス

重要な役職の採用や異動、新卒の採用、従業員の給与・賞与等重要な人事に関する事項については常勤取締役会で審議され、取締役会又は代表取締役社長による承認の上実行される仕組みを構築しています。その他については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティ全体 ガバナンス」に記載のとおりです。

戦略

当社グループでは、以下の施策に取り組んでおります。

(人材の育成)

従業員それぞれがスキル・知識を得る機会を整備し、従業員それぞれが個々の能力を最大限に発揮することで、企業価値の向上に取り組んでおります。

・スキル・知識を得る機会：

従業員の主体的な学習に対する支援を目的に、現在及び将来の業務で成果を上げるために必要なスキル・知識を得る機会として「応募型研修」の実施及び「自己学習支援制度」の整備を行い、画一的ではない、各従業員のニーズに合った支援を実施しております。今後は支援の拡充等を図り、従業員の学習機会への投資を進めてまいります。

(社内環境の整備)

様々な経験や専門性を持つ多様な人材を、性別等を問わず求める採用活動を継続して行っております。当社従業員に占める中途採用比率は当連結会計年度において87%、管理職においては96%と高い水準にあります。

また、当連結会計年度に入社した従業員のうち女性が占める割合は43%となっております。なお、いずれにおいても既に高い水準にあるため、数値としての目標設定は行っておりません。

当社には育児・介護との両立のための支援制度が既にあります。その他、個々が抱える問題に対応する制度の検討や利用促進等による制度の充実を図っており、業務の必要に応じてオフィス勤務及び在宅勤務を選択できるハイブリッド勤務の実施等、柔軟な働き方への検討を進め、休暇取得促進等によるワークライフバランスの向上への取り組みや全ての従業員がさらに活躍できる職場環境の整備に努めております。

加えて、従業員それぞれが「キャリアを選択する機会」及び「能力を活かす機会」を整備し、個々の能力が最大限に発揮されることによる企業価値の向上に取り組んでおります。

・キャリアを選択する機会：

多様な人材が活躍できる環境を作る中で、育成においても性別等を問わず、管理職を目指す機会の創出及び登用を今後も進めてまいります。また、管理職を目指すだけでなく、高い専門性を発揮して活躍するコースも設けて従業員それぞれの能力が発揮できるキャリアパスを備えております。

・能力を生かす機会：

年に1回、従業員それぞれが業務等を内省すると共にキャリアについて考える機会として「自己申告届」を実施し、役割変更や異動について希望を提出し、多様なキャリアや自身の能力を様々な場で活かすことができる取り組みを実施しております。

リスク管理

当社グループの更なる成長のために、システム開発及びコンテンツ企画等の基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、必要な人材を適切な時期に確保及び育成する必要があります。そのような人材が確保及び育成されず組織の総合力が低下することは大きなリスクと考えています。多様な人材の積極的に採用・登用し、多様なキャリアパス、社内環境の整備を行うことでリスク低減に努めています。

指標と目標

課題	課題についての具体的な取り組み	指標	目標 A.前年度水準以上 B.実績の維持	実績* (2023年3月期)
社会：豊かな社会の実現				
人材の育成	成長を促進するキャリアの開発支援	従業員の主体的な学習に対する支援体制の強化	A	応募型研修の実施及び自己学習支援制度の整備を通じた、従業員のニーズに合わせた研修体制の確立
社内環境の整備 (働きやすい社会への貢献)	仕事と家庭の両立サポート、柔軟な働き方を推進する制度・環境の整備) 女性採用比率) 女性管理職比率) 男性の育児休業取得率) 男女賃金差異) B) 2030年3月期に30%以上とする) A) A) 当連結会計年度に入社した従業員の43%)、)及び)は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載のとおりです。

上表に明示する目標・実績は当社（提出会社）の状況です。

(3) 気候変動について

当社では、気候変動を重要な課題のひとつとして認識し、TCFDのフレームワークに基づき、シナリオの分析、温室効果ガス排出量の把握などを行った上で、推奨項目ごとに情報開示を行っております。また、事業における情報の発信を通じて環境保全の貢献に取り組んでおります。

ガバナンス

取締役会は、気候変動のリスクマネジメントに関する事項をはじめとする主要なサステナビリティ課題に関する行動計画等について、サステナビリティ推進専任部門の管掌役員である代表取締役社長から上程、報告を受けたものに対し、必要に応じて改善指示を行い、気候変動の対応策等について監督します。サステナビリティ推進専任部門は、気候関連課題における現状確認、気候変動のリスク管理に関する事項や、課題解決に向けた協議・審議・対策を各部門と連携して行い、その結果について代表取締役社長に報告します。

戦略

当社では、気候変動を重要な課題のひとつとして認識し、事業活動において排出する温室効果ガスの排出量の把握、削減に努めることよって環境負荷の低減を図っております。

なお、事業の特性を踏まえてリスクと機会の特定を行った結果は、以下のとおりです。脱炭素社会が実現して気温上昇が2 未満にとどまる「2 未満シナリオ」と、脱炭素社会への移行が進まず地球温暖化が進行して気温が4 上昇することで物理的影響が顕在化する「4 シナリオ」について検討しました。

* 産業革命前からの比較における21世紀末の世界の平均気温

リスク	
2 未満シナリオ（脱炭素社会への移行が進み、地球温暖化が抑えられ、気温*の上昇が2 未満にとどまる）	4 シナリオ（脱炭素社会への移行が進まず、地球温暖化が進行して気温が4 上昇する）
<ul style="list-style-type: none"> ・環境意識の高まりによる消費行動の変化に伴う商品・サービスの需要の低下 ・気候変動への対応の遅れによるレピュテーションの低下 ・カーボンプライシングへの対応、再生可能エネルギーへの移行に伴うコストの増加 ・温室効果ガス排出量の報告義務化の強化に伴うコストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風や洪水等の自然災害によるオフィスやデータセンターの物的被害及び通信障害による事業活動への悪影響 ・異常気象及び平均気温の上昇による外出控えに伴う商品・サービスの需要の低下 ・異常気象及び平均気温の上昇に伴う従業員の健康・安全・勤務への悪影響 ・原材料不足に起因した製造コスト増による商品・サービスの価格の上昇に伴う消費意欲の低下 ・平均気温の上昇による電力（データセンターにおける電力使用を含む。）使用に伴うコストの増加
機会	
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の価値観・行動の変化に対応した商品・サービスの展開 ・健康経営の促進に伴う従業員の健康、安全、満足度の向上 ・災害に備えた事業活動のレジリエンスの確保 ・環境課題解決に向けた取り組みによるレピュテーションの向上 	

リスク管理

気候変動対応に関するリスク管理については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組（1）サステナビリティ全体 リスク管理」に記載のとおりです。

指標等

当社では（1）、気候変動対応についての指標として、温室効果ガス（GHG）排出量を算定しており、スコープ1及びスコープ2の算定結果（2）は、下表のとおりです。なお、当社の事業特性を踏まえると気候変動リスクが当社事業に与える影響は限定的であると考えていることから現時点では温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標を策定しておりませんが、今後の動向を見極めながら検討を進めてまいります。

算定対象期間	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ e）	
	2021年4月1日から2022年3月31日まで	スコープ1
スコープ2（3）（ロケーション基準）		1,424
スコープ2（3）（マーケット基準）		1,402

（一般社団法人能率協会 地球温暖化対策センターによる検証済み）

1 算定対象：

当社の事業所8拠点、所有施設1拠点及びデータセンター

2 スコープ1及びスコープ2の算定方法：

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース（ver.3.2）」及び当社作成による「2021年度GHG排出量算定手順書」

3 電力の排出係数：電気事業者別調整後排出係数を使用

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して投資家の投資判断上重要であると考えられるリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

当社では、全社的なリスク管理体制を整備し、当社が直面する可能性のあるリスクを重要度により評価・分類した上で、リスクの影響等を最小化するために、リスクに対応した活動を継続的に実施しております。

(1) 事業内容に係わるリスクについて

情報提供について

当社グループの運営サイトにおいて当社グループ又は取引先が提供する商品、サービス等の販売価格、飲食店の空席情報その他の情報について適時かつ正しい情報が提供されない状況が多発し、ユーザーに適切な情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い運営サイトの利用者数が減少するほか、運営サイトに登録をする店舗・事業者等の数が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

運営サイト内の書き込みについて

当社グループは、運営サイトにおいて、サイト閲覧者が商品並びにサービス及び店舗等に対する評価を自由に書き込み、他のユーザーに情報発信ができる「クチコミ」や「レビュー」等を提供しております。「クチコミ」等には、好意的な内容だけでなく、改善を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、運営サイト内の情報等について何ら責任を負わない旨を運営サイト内で明示するとともに、誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見した場合又は不正業者等による不適切な投稿がなされた場合には、当該部分を削除するよう努力しております。しかし、当社グループがそれを発見できなかった場合あるいは発見が遅れた場合には、運営サイトに対するユーザー等の支持が低下し利用者数が減少するほか、サイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、サービス提供のためコンピュータシステムにより構築されたサイトを運営しております。運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定運用のためのシステム強化、セキュリティ対策及びサーバーの分散設置等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波等の自然災害、火災、事故、停電等の予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は、ユーザーによるサービスの利用が不可能になるほか、提携先である店舗・事業者等への送客及び広告の出稿が停止するなど、当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって停止する可能性、又は外部からの不正アクセスや操作ミスによるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合においても、上記同様に事業活動が不可能となります。これらの結果、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

ブランドイメージについて

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが広がりを見せる中で、当社グループのブランドイメージを高めることは、今後ますます重要になると思われれます。ブランドイメージを高めるためには、ユーザーにとって役に立つ、かつ高品質なサービスを提供して多くのユーザーに運営サイトをご利用いただくこと、またその実績の積み重ねによりユーザーから好意的な認知を得てインターネット・メディアとして高く評価されることが必要となります。それらができない場合には、当社グループの運営サイトに対するユーザーからの好意的な認知度が低下し運営サイトの利用者数が減少するほか、運営サイトに登録をする店舗・事業者等の数、及び運営サイトに投稿する広告主の数が減少し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

業法の適用を受けて行う業務

当社が『求人ボックス』において運営する職業紹介事業、連結子会社㈱タイムデザインが運営する旅行代理店業務及び連結子会社㈱カカコム・インシュアランスが運営する保険代理店業務は、それぞれ各種業法、関連諸法令、監督官庁の指針（ガイドライン）、業界団体等の自主規制機関による諸規則等の適用を受け、これらを遵守しています。しかしながら、何らかの理由で許可若しくは登録が取り消され又は業務の停止を命じられた場合には、該当の事業を継続することが不可能となり、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 企業運営に係わるリスクについて

事業戦略に関するリスク

当社グループは、様々な生活シーンにおいてサービスを提供するべく、既存事業の拡大や新規事業の開発を積極的に行い、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進めております。しかしながら 拡大した既存事業又は新規に開始した事業に対するユーザーやクライアントのニーズが想定を下回り又はその嗜好が変化した場合、対象市場への参入やそのための人材確保・育成に要する費用が想定よりも増加する場合、ユーザーに対する訴求力や提携先・広告主の数を増加させるための施策が不十分である場合等においては、既存事業の拡大や新規事業の開発のために行った投資に見合う収益を得られない可能性があります。

人材の確保と育成

当社グループの更なる成長のために、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、必要な人材を適切な時期に確保及び育成する必要があります。そのような人材が確保及び育成されない場合、業務運営を円滑に遂行すること等に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

組織における管理体制について

当社グループは、事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を今後も継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定どおり進まなかった場合、業務運営を円滑に遂行すること等に支障が生じ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ及び個人情報管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。個人情報管理については、当社の個人情報保護方針に沿って事前に利用目的を特定し、個人情報の利用及び提供において適切に取り扱っております。セキュリティと個人情報管理については、今後とも十分な対応を図ってまいります。セキュリティと個人情報管理については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入あるいは外的な要因が運営サイトに対して破壊的な影響を与え、ユーザーによるサービスの利用が不可能になるほか、提携先である店舗・事業者等への送客及び広告の出稿が停止するなどの可能性があります。

また、従業員等が意図的若しくは意図せず情報を漏洩した場合、当社グループが運営するサービスにおいて取り扱うユーザーの個人情報が不正に使用された場合等、当社グループは責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備又は個人情報の流出は、ユーザーおよび提携先・広告主の信頼を失うなど当社グループの評判を低下させ、運営サイトの利用者数が減少するほか、運営サイトに登録をする店舗・事業者等の数が減少し、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として整備が進められておりますが、諸外国に比べて未だ十分とはいえません。また、インターネット等のみを対象とした法的規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業活動においては、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法など一般に適用される法令のほかに、職業安定法、保険業法、旅行業法など業態ごとに適用される法令の規制、さらには規制当局の監督を受けています。法令、規則などの制定・改正が行われた場合、当社グループの各事業の遂行方法やサービス、または当社グループの取引先に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの制定・改正に対処する費用が増大する可能性があります。その結果、当社グループの事業活動や財政状態、経営成績に不利な影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、運営サイトにおける新サービス、マーケティングの手法等、サービスの名称等の知的財産を事業活動における重要な財産と認識していることから、これらについての権利取得を積極的に行っており、また今後も取得の取組みを継続する方針です。しかしながら、当社グループによるこのような方策が十分であるという保証はありません。当社グループの運営する事業に関連する分野において第三者に知的財産権が成立した場合、又は既に成立していた場合には、権利侵害を理由とした訴訟の提起を受けこれらの活用を継続できなくなる、訴訟の結果によっては損害賠償責任が生じるなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社グループの運営サイトには、ユーザーからの投稿等で成り立っているものがあり、そのようなサイトの利用に当たっては第三者の著作権その他の権利を侵害しない投稿をご提供いただくよう、運営サイトの利用規約等において定めて管理を行っております。しかしながら、当社グループによる管理が徹底されず第三者の権利を侵害するものが生じた場合、上記同様に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセス等により情報が漏洩した場合、若しくは不適切な書き込みがなされたのにも関わらず発見できなかった場合等に訴訟が発生する可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境に係わるリスクについて

感染症発生について

感染症の発生及び感染拡大が生じた場合には、当社グループは従業員の安全を確保するとともに、当社グループの事業に対する影響の把握及び事業継続のために必要な対処の検討・実施をいたします。しかしながら、感染の拡大若しくは予防のための外出自粛、事業者の休業・営業時間の短縮、当社グループにおける感染者の発生に起因した当社グループのサービスの提供遅延又は中止等により深刻な経済的影響が生じ、市場の縮小や個人消費の冷え込みにつながる事が予想されます。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費動向について

当社グループは、主として個人の消費意思決定を支援するサイトを運営して収益を得ており、個人消費動向が間接的に当社グループの業績に影響を及ぼします。個人消費は、企業収益の悪化による賃金低下、消費税増税をはじめとする政策の実施等により、低下する可能性があります。このような個人消費の動向が、運営サイトの利用者数の減少につながるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候不順・自然災害について

当社グループの運営する多くのサービスの売上は季節の変動による影響を受けますため、当社グループにおいてはそのような変動を勘案した上で事業計画を立てております。しかしながら、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合には、一部のサービスに対する需要が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットの検索効果について

インターネットユーザーの多くは、検索サイトを利用して必要な情報を入手しているため、当社グループが運営するサイトへのユーザーの流入効率は、検索エンジンの表示結果や利用状況等に大きく影響されます。今後、検索エンジン運営者による検索アルゴリズムの変更によって、あるいは競合他社による検索アルゴリズムへの対応が進むことによって、検索結果の表示が当社グループにとって有利に働かない状況が生じる可能性があります。そのような状況に至った場合には、当社グループが運営するインターネットサイトの集客効率が低下し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

インターネットサービスの技術革新について

インターネットサービスにおける技術革新及びビジネスモデルの変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、これらの変化に積極的かつ柔軟に対応していく必要があります。当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入又は既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また、技術革新及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。そのような状況に至った場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは各事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、いずれも他社による新規参入の可能性があります、そのような競合他社の出現により収益の低下等、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営環境

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかな持ち直しとなりましたが、一方で原材料、光熱費の高騰や継続的な採用難、長期化する部材不足などが経済に与える影響に十分注意する必要性があり、不透明な経済状況が続いております。

経営成績及び財政状態の状況

当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

当連結会計年度は『食べログ』の飲食店販促事業、『求人ボックス』をはじめとする新興メディア・ソリューションの各事業及び連結子会社カカコム・インシュアランスの各事業が好調に成長したことによって、売上収益は60,820百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は23,947百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

セグメントごとの業績（内部取引消去後）は次のとおりです。

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は56,960百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は22,397百万円（前年同期比21.1%増）となりました。当連結会計年度のファイナンス事業の売上収益は3,860百万円（前年同期比44.0%増）、セグメント利益は1,550百万円（前年同期比135.6%増）となりました。

当社グループの財政状態は、以下のとおりです。

資産合計は78,558百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,081百万円増加いたしました。これは主に、使用権資産が908百万円減少した一方で、その他の流動資産が3,875百万円、現金及び現金同等物が2,154百万円、営業債権及びその他の債権が2,120百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は30,418百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,105百万円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債が5,293百万円、未払法人所得税が1,484百万円それぞれ増加したことによるものであります。

資本合計は48,140百万円となり、前連結会計年度末と比較し24百万円減少いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益16,132百万円を計上した一方で、剰余金の配当8,184百万円、自己株式の取得及び処分による減少7,965百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,154百万円増加し、36,453百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22,400百万円（前年同期は16,033百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前利益23,253百万円、減価償却費及び償却費3,563百万円、その他の流動負債の増加5,293百万円があった一方で、法人所得税の支払額6,334百万円、その他の流動資産の増加3,875百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,678百万円（前年同期は1,311百万円の支出）となりました。

これは主に、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出が1,447百万円、投資有価証券の取得による支出が614百万円、有形固定資産の取得による支出が552百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は17,572百万円（前年同期は15,310百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が8,184百万円、自己株式の取得による支出が8,018百万円、リース負債の返済による支出が1,387百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの業務には生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比
インターネット・メディア事業	56,960	16.1%増
ファイナンス事業	3,860	44.0%増
合計	60,820	17.6%増

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針及び見積りにつきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 及び 4. 重要な会計上の見積り及び判断の利用」に記載のとおりであります。

経営成績及び財政状態の状況

当連結会計年度における当社グループの売上収益は60,820百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

まん延防止等重点措置その他の行動制限が全国的に解除された後、7月及び11月において発生した新たな変異ウイルスによる感染拡大の影響を受けながらも経済社会活動の正常化が進む中で、価格.comの売上が減少した一方、食ペログ事業の飲食店販促事業、新興メディア・ソリューション事業及びファイナンス事業の売上が増加しました。

営業利益は23,947百万円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主として、売上収益が増加したことによるものであります。

税引前利益は23,253百万円（前年同期比11.3%増）となりました。これは主として、営業利益の増加によるものであります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は16,132百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

1. インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は56,960百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は22,397百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

[価格.com]

当連結会計年度の売上収益は19,697百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

ショッピング事業は、新製品の減少その他の供給面の制約の長期化及び為替の変動による製品値上がりなどの影響を受けて売上が減少しました。広告事業は、新製品の減少その他の供給面の制約の長期化及び為替の変動による製造コストの上昇に伴う出稿の減少などの影響を受けて売上が減少しました。サービス事業は、下半期は回復が見られたものの、通信領域における巣ごもり需要の落ちつきや、自動車領域において供給面の影響が続いていることなどから売上が減少しました。

その結果、ショッピング事業の売上収益は8,054百万円（前年同期比8.9%減）、サービス事業の売上収益は8,017百万円（前年同期比2.9%減）、広告事業の売上収益は3,626百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

月間利用者数は2023年3月度に4,235万人（ 1 ）となりました。

[食ペログ]

当連結会計年度の売上収益は23,381百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

飲食店販促事業の売上収益は20,179百万円（前年同期比49.1%増）となりました。新型コロナウイルス感染症が7月及び11月に再拡大したものの、社会活動は正常化に向かい外出需要も着実に高まりました。このため、当連結会計年度累計期間のネット予約人数は5,674万人（前年同期比111.6%増）となりました。また、飲食店におけるネット予約サービスの利用が拡大したことにより、有料プラン契約店舗数は2023年3月時点で68,200店舗となりました。

ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により、売上収益が1,496百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

広告事業は、主に提携パートナーへの送客が増加したことにより売上収益が1,672百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

また、業務受託の売上収益は35百万円（ 2 ）となりました。

月間利用者数は2023年3月度に9,649万人（ 1 ）となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当連結会計年度の売上収益は13,882百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

新興メディア・ソリューション事業は、求人、不動産及び旅行・移動の各領域において売上収益が増加しました。

1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。なお、食べログにおいては、2022年2月をもってAMP（Accelerated Mobile Pages）対応を終了いたしました。

2 Go To Eatキャンペーン事業（農林水産省）の受託による収入を指しております。ただし、当該事業の受託による広告宣伝に係る収入（広告事業に計上）は含まれておりません。

2. ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業の売上収益は3,860百万円（前年同期比44.0%増）、セグメント利益は1,550百万円（前年同期比135.6%増）となりました。

㈱カカコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は、保険代理店手数料収入における収益認識に関する見積の変更、及びオンラインによる保険契約の申込が増加したことにより手数料収入が増加しました。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3.事業等のリスク」に記載のとおりです。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されるなど感染動向が景気に与える影響は縮小していくとみられるものの、一方で原材料、光熱費の高騰や継続的な採用難、長期化する部材不足などが経済に与える影響に十分注意する必要があると、不透明な経済状況が続いております。

資本の財源及び資金の流動性

（経営資源の配分に関する考え方）

既存事業の運営及び成長投資に必要な資金を手元に残した上で、過剰な内部留保は行わずに株主還元を行うこと、また、株主還元は年2回の配当及び機動的な自己株の取得によって継続的に実施することを方針としております。

なお、成長投資は、（ ）既存事業の拡大や新規事業創出に伴う人的資源への投資、（ ）先端技術に関する研究開発及び事業への活用に対する投資、並びに（ ）事業ポートフォリオ拡大及び成長の加速を目的としたM&Aや出資をその対象としています。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 4.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

（資金需要）

当社グループの主な資金需要は運転資金及び設備資金であります。運転資金の主なものは、営業活動における人件費や販売代理店に支払う販売手数料、またサービス利用者増加を目的とした広告宣伝費によるものであります。設備資金の主なものは、サーバー及びネットワークの設備投資によるものであります。

（財務政策）

当社グループの事業拡大に必要な資金は営業キャッシュ・フローから獲得した資金を充当しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する客観的な指標等について

当社グループは、新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業の連結売上構成比を20%以上に引き上げることを目指しており、当連結会計年度は29.2%となりました。

[新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業の連結売上構成比率の推移]

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業	14.5%	17.5%	19.2%	26.0%	29.2%

なお、2024年3月期以降については『求人ボックス』及び新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業（『求人ボックス』を除く。）それぞれの連結売上構成比を20%以上に引き上げることを目指してまいります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
「求人ボックス」	1.3%	3.0%	4.9%	9.1%	10.4%
新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業 （「求人ボックス」を除く）	13.3%	14.5%	14.3%	16.9%	18.8%

また、継続的な事業拡大と経営の効率維持のために親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を重要な指標と位置付け、その目安を40%としておりますが、当連結会計年度のROEは33.7%となりました。これは、売上収益及び親会社の所有者に帰属する当期利益がいずれも前年同期比では増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けたことによって、コロナ前との比較においては低い水準にとどまったことによるものです。

[ROEの推移]

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ROE	45.1%	44.0%	26.2%	30.1%	33.7%

加えて、各事業の売上収益についても指標として重視しております。

[各事業の売上]

（単位：百万円）

事業	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
価格.com	4,957	9,643	14,603	19,697
ショッピング事業	2,113	4,024	6,046	8,054
サービス事業	1,945	3,836	5,721	8,017
広告事業	898	1,783	2,835	3,626
食べログ	5,373	10,821	17,112	23,381
飲食店販促事業	4,621	9,242	14,717	20,179
ユーザー会員事業	369	735	1,106	1,496
広告事業	360	804	1,252	1,672
業務受託に係る収入	23	40	37	35
新興メディア・ソリューション	2,962	6,329	9,719	13,882
ファイナンス	723	1,447	3,127	3,860

当該事業の2023年1月終了に伴い第3四半期及び第4四半期に行われた精算手続の過程において、調整が発生しました。

5【経営上の重要な契約等】

(コミットメントライン契約の締結(更新))

当社は、2022年6月15日開催の取締役会におきまして、株式会社三菱UFJ銀行(以下「MUFG」という。)との間で、コミットメントラインの設定に関する契約(以下「コミットメントライン契約」という。)を更新することを決議し、当該更新に係る契約を締結いたしました。

(1) コミットメントライン契約締結の理由

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市況及び事業活動への広範な悪影響の可能性に鑑み、当社資金繰りへの備えとして、2020年6月に締結したコミットメントライン契約の更新を行うことといたしました。

(2) コミットメントライン契約の概要等

契約名称	当座貸越約定書(コミットメントライン契約)
貸越元本極度額	8,000百万円
契約期間	2022年6月30日から2023年6月29日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、インターネット・メディア事業で136百万円となりました。

株式会社デジタルガレージ及び当社が共同で運営するオープンイノベーション型の研究開発組織である「DGLab」において、新たなプロダクト及びサービスの基礎となる先進的な技術を得るための研究に参加しています。この活動は、様々な事業の基盤になることが期待できる「ブロックチェーン」、「AI」、「XR」、「セキュリティ」、「バイオヘルス」を重点分野として、各分野において高いレベルの技術を持つ国内外の企業と連携することを通じて行われております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,000百万円であります。

主なものはインターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に関するサーバーの購入等552百万円及びソフトウェアへの投資1,447百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2023年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット・ メディア事業	サーバーネット ワーク設備 等	138	122	1,818	577	2,654	390

(注) 1. 本社建物2,923.90㎡は、賃借中のものであります。

2. 帳簿価額の「その他」の内容は、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)カカコム・ インシュアランス	本社 (東京都 港区)	ファイナ ンス事業	サーバー ネット ワーク設 備等	121	26	26	-	174	110
(株)タイムデザイン	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・ メディア 事業	ソフト ウェア等	4	2	228	38	273	36

(注) 1. 帳簿価額の「その他」の内容は、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定であります。

2. (株)カカコム・インシュアランスの本社建物1,209.26㎡は賃借中であります。

3. (株)タイムデザインの本社建物163.80㎡は賃借中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社(東 京都渋谷 区)	インター ネット・ メディア 事業	サーバー ネット ワーク設 備等	876	-	自己資金	2023年4月	2024年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	201,763,000	201,763,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	201,763,000	201,763,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第8回新株予約権

決議年月日	2016年8月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
新株予約権の数(個)	151
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年9月2日～2046年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,670 資本組入額 835
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2. 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にかかる場合には、翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。
- (3) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (4) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限ります。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、残存新株予約権の取決めに準じて決定します。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の取決めに準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の行使条件
残存新株予約権の取決めに準じて決定します。
- (9) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取決めに準じて決定します。

第10回新株予約権

決議年月日	2017年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
新株予約権の数(個)	213
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年8月4日～2047年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,319 資本組入額 660
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2. 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には、翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。
- (3) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (4) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、第8回新株予約権と同じです。

第11回新株予約権

決議年月日	2018年8月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
新株予約権の数(個)	196
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2018年9月4日～2048年9月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,926 資本組入額 963
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2. 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には、翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。
- (3) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (4) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、第8回新株予約権と同じです。

第12回新株予約権

決議年月日	2018年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人45 当社完全子会社取締役4 当社子会社取締役8
新株予約権の数(個)	463
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,116(注)2
新株予約権の行使期間	2020年10月20日～2023年10月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,116 資本組入額 1,058
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

3. 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。)または従業員(執行役員、出向社員を含む。)であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。)を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限り、
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、残存新株予約権の取決めに準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の取決めに準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役の決定」とする）による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の行使条件
残存新株予約権の取決めに準じて決定します。
 - (9) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取決めに準じて決定します。

第13回新株予約権

決議年月日	2019年7月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
新株予約権の数(個)	259
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年8月5日～2049年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,316 資本組入額 1,158
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2. 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には、翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。
- (3) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (4) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、第8回新株予約権と同じです。

第14回新株予約権

決議年月日	2020年7月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
新株予約権の数(個)	221
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年8月5日～2050年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,386 資本組入額 1,193
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2. 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には、翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。
- (3) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (4) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、第8回新株予約権と同じです。

第15回新株予約権

決議年月日	2021年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
新株予約権の数(個)	186
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2021年8月6日～2051年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,012 資本組入額 1,506
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2. 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には、翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。
- (3) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (4) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、第8回新株予約権と同じです。

第16回新株予約権

決議年月日	2021年11月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員（取締役兼務者を除く）16
新株予約権の数（個）	112
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,200（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	2023年12月4日～2028年12月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,910 資本組入額 1,455
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2．当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社もしくは当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。以下同じ。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。以下同じ。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社もしくは当社子会社の役員または従業員の全ての地位を喪失していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社または当社子会社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要します。

3．組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、第8回新株予約権と同じです。

第17回新株予約権

決議年月日	2022年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
新株予約権の数(個)	254
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2022年8月5日～2052年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,465 資本組入額 1,233
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2. 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には、翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。
 - (3) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
 - (4) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、第8回新株予約権と同じです。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月31日 (注)	1,100,000	209,505,000	-	915	-	1,087
2020年2月28日 (注)	2,800,000	206,705,000	-	915	-	1,087
2021年10月29日 (注)	1,423,800	205,281,200	-	915	-	1,087
2023年1月31日 (注)	3,518,200	201,763,000	-	915	-	1,087

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	39	58	368	44	9,184	9,726	-
所有株式数 (単元)	-	351,610	68,666	766,635	742,204	223	88,025	2,017,363	26,700
所有株式数の 割合(%)	-	17.43	3.40	38.00	36.79	0.01	4.36	100.00	-

(注) 自己株式659,087株は、「個人その他」に6,590単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

(2023年 3 月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 3 - 5 - 7	40,917	20.35
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 3 - 2	35,016	17.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	24,124	12.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	7,563	3.76
ビーエヌワイエム アズ エージーテイ クライアント ノン トリーティー ジャ スデック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	3,383	1.68
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	3,166	1.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	2,715	1.35
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	2,676	1.33
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	2,655	1.32
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	2,520	1.25
計	-	124,739	62.03

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,946千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,546千株

2. 2022年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドが2022年1月14日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、 トロント、ベイ・ストリート181、 スウィート4510	8,424	4.10

3. 2022年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2022年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、 1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,980	1.45
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、 1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,825	2.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 659,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,077,300	2,010,773	-
単元未満株式	普通株式 26,700	-	-
発行済株式総数	201,763,000	-	-
総株主の議決権	-	2,010,773	-

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿 南三丁目5番7号	659,000	-	659,000	0.33
計	-	659,000	-	659,000	0.33

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年11月16日)での決議状況 (取得日 2022年11月17日~2023年1月31日)	4,300,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,518,200	7,999,914,791
残存決議株式の総数及び価額の総額	781,800	85,209
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.18	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.18	0.00

(注) 上記取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付を含む)とすることを決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,518,200	8,528,116,800	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	16,500	51,548,500	-	-
保有自己株式数	659,087	-	659,087	-

(注) 当期間における「その他(新株予約権の権利行使)」及び「保有自己株式数」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数、単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っております。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトの情報や機能の充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年11月2日 取締役会決議	4,092	20
2023年6月20日 定時株主総会決議	4,022	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業を、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべき存在であり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そして、その達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実を図ることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、経営統治機能の充実のため、各ステークホルダーへの適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、その員数は定款において11名以内と定めておりますが、現在は社外取締役4名を含む取締役9名により構成されております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。取締役会で決定した方針に基づき、効果的な職務執行を実現するため、各事業部から経営上重要な情報を正確かつ迅速に収集したうえ、週次で経営会議を開催し、業務執行に関する議論を行っております。なお、グループ各社の経営状況につきましても、取締役会及び経営会議において毎月報告され、事業計画の進捗状況や経営課題等を確認しております。また、取締役の業務執行の役割をより明確にするため、業務執行取締役が執行役員を兼務できるよう、雇用型と委任型を併用した執行役員制度を導入しております。

現在の取締役会の構成員は、取締役会長林郁氏、代表取締役社長畑彰之介氏、取締役村上敦浩氏、同結城晋吾氏、同宮崎加奈子氏、社外取締役加藤智治氏、同宮島和美氏、同木下雅之氏、同門脇誠氏の9名で、代表取締役社長畑彰之介氏が議長を務めております。

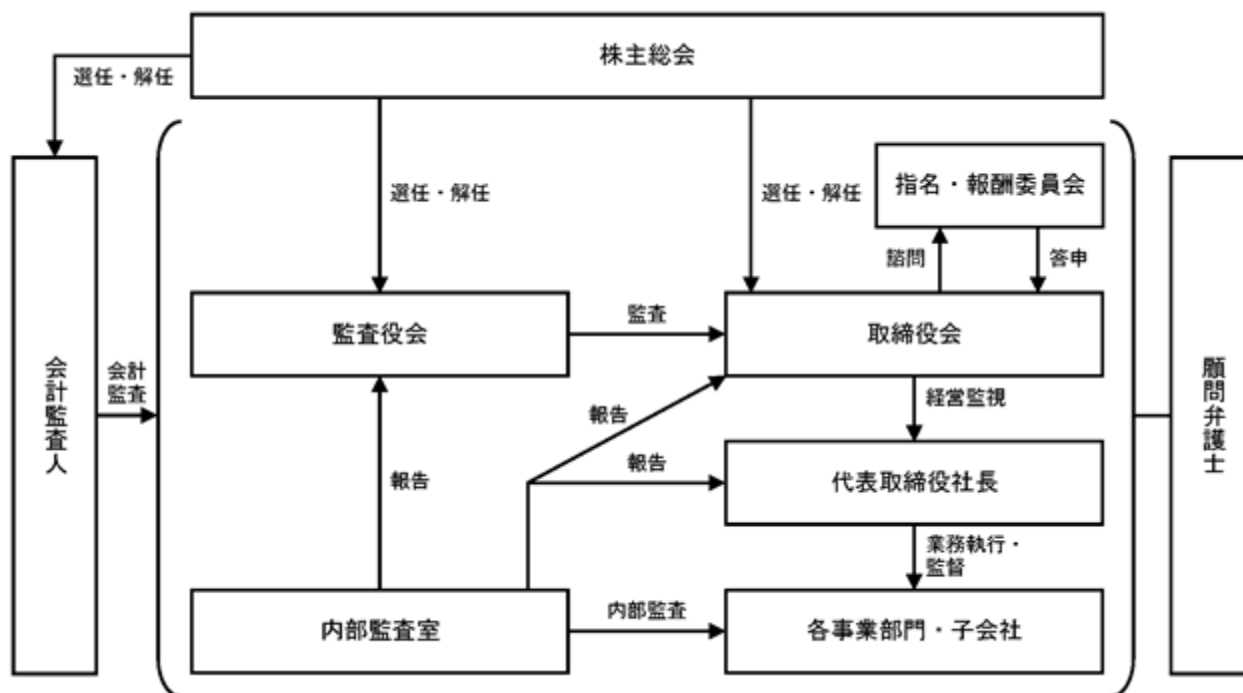
当社は監査役会設置会社であり、経営の監査を行う監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名により構成されており、社外監査役が過半数を占める構成となっております。また、監査役会に対して監査役が要請を行ったときは、必要に応じて、監査役の業務補助のために監査役専任スタッフをおくこととしております。

監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や使用人からの職務執行状況の聴取、当社及び当社子会社の調査の実施や、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して監査を行うほか、代表取締役との意見交換を行っております。現在の構成員は、常勤監査役平井裕文氏、社外監査役梶木壽氏、同根本裕子氏の3名で、監査役会議長は常勤監査役平井裕文氏が務めております。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役4名及び社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能となっております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、監査体制は適正に保たれていると考えております。そして、内部監査室は内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。以上より、業務執行及び経営の監督が有効かつ効率的に機能するとの認識のもと現在の企業統治の体制を採用しております。

また、当社は、会社の意思決定の透明性や公平性を確保しガバナンスの強化を図るため、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、常勤取締役1名及び独立社外取締役3名で構成され、その構成員は、代表取締役社長畑彰之介氏、独立社外取締役加藤智治氏、同宮島和美氏、同木下雅之氏であり、代表取締役社長畑彰之介氏が議長を務めております。取締役候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案するほか、候補者選任案を審議し、その審議結果を取締役に報告いたします。その審議結果を踏まえ、取締役会にて個々の候補者の実績ならびに役員としての資質について審議のうえ、決定いたします。監査役の選任にあたっては、取締役の職務執行の監査を的確かつ公正に遂行することができる知識、能力及び経験を有していること等を踏まえ、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が審議し、候補者の選任・指名を行っております。

2023年6月20日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは、以下のとおりです。



取締役会等の活動状況

当事業年度における取締役会の活動状況は以下のとおりです。

地位	氏名	出席状況
取締役会長	林 郁	全17回中17回
代表取締役社長執行役員	畑 彰之介 *	全17回中17回
取締役執行役員	村上 敦浩	全17回中17回
取締役執行役員	結城 晋吾	全17回中17回
取締役執行役員	宮崎 加奈子	全17回中17回
取締役	加藤 智治 *	全17回中17回
取締役	宮島 和美 *	全17回中17回
取締役	木下 雅之 *	全17回中17回
取締役	重野 卓	就任以降全13回中13回

(注) 加藤智治氏、宮島和美氏、木下雅之氏及び重野卓氏は社外取締役であります。

(具体的な検討内容)

経営戦略 (IT・DX戦略含む)、リスクマネジメント、決算・財務関連、ガバナンス、サステナビリティ課題への対応 (人的資本含む)、人事関連

上記表内*は指名・報酬委員会の委員であり、全委員が当事業年度開催の同委員会全2回に出席しております。指名・報酬委員会における具体的な検討内容は、役員人事、取締役の個人別の報酬等の内容及びその決定方針です。

なお、監査役会の活動状況については「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等(3) 監査の状況」において記載しております。

企業統治に関するその他の事項

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。

諸法規等へのコンプライアンスに関しては、法務部が動向を把握し、また、顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報セキュリティに重点を置き、当該セキュリティを確保するためのルールの整備・運用を推進しております。また、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進している他、外部の有識者を含む情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策について評価・提言がなされております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ． 当社は、グループ各社に役職員等を派遣し、当社の役職員等がグループ各社の取締役等に就くことにより、当社がグループ各社の業務の適正を監視し、また職務執行の効率性に関する課題を把握して改善できる体制を確立しております。また、グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社のグループ各社の管理を担当する部門はこれらを横断的に推進し、管理しております。当社は、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、グループ各社から事業内容の定期的な報告を受け、またグループ各社の重要案件について事前協議を行っております。

ロ． 当社の内部監査室が定期的にグループ各社の内部監査を実施し、監査の結果を当社の代表取締役社長及び監査役に報告する体制を確立しております。

ハ． 当社は、グループ各社において法令及び社内規程に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに当社のグループ各社の管理を担当する部門に報告する体制を確立しております。当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、社外取締役4名及び社外監査役2名との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の全ての役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、会社役員としての業務につき行った行為に起因して、損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（損害賠償金及び争訟費用）を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合には填補の対象としないこととしております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することのできる株主総会決議事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名(役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	林 郁	1959年12月26日生	1995年8月 ㈱デジタルガレージ設立 代表取締役 2002年7月 当社代表取締役会長 2003年6月 当社取締役会長(現任) 2015年10月 econtext Asia Limited Director President and Chairman(現任) 2016年7月 Digital Garage US, Inc. Director Chairman & CEO(現任) 2016年9月 ㈱BI.Garage代表取締役会長兼CEO(現任) 2016年9月 ㈱デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO(現任) 2017年5月 ㈱DGインキュベーション(現㈱DGベンチャーズ)代表取締役会長兼社長(現任) 2021年6月 ㈱DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役会長CEO(現任) 2021年6月 ㈱DGインキュベーション代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	165,800
代表取締役社長 執行役員	畑 彰之介	1974年1月10日生	1999年4月 日本たばこ産業㈱入社 2001年12月 当社入社 2003年4月 当社営業部長 2005年7月 当社執行役員第三事業部長 2006年6月 当社取締役プロダクト本部長 2007年4月 ㈱エイガ・ドット・コム取締役(現任) 2009年4月 当社取締役営業本部長 2010年4月 当社取締役事業推進本部長 2014年4月 当社取締役事業開発部長 2015年4月 当社取締役 2016年6月 当社代表取締役社長 2017年6月 ㈱タイムデザイン取締役(現任) 2018年1月 ㈱LCL取締役(現任) 2018年3月 ㈱ガイエ取締役(現任) 2019年7月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 2022年10月 ㈱Pathee取締役(現任)	(注)1	16,300
取締役 執行役員	村上 敦浩	1975年1月9日生	1998年5月 アンダーセンコンサルティング㈱(現 アクセンチュア㈱)入社 2002年10月 ㈱アロウズコンサルティング(現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱)入社 2004年10月 当社入社 2006年5月 当社事業開発部CGM推進室長 2008年5月 当社事業開発本部副本部長 2009年4月 当社執行役員食ベログ本部長 2011年6月 当社上席執行役員食ベログ本部長 2012年6月 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長 2013年4月 当社取締役新規事業準備室長 2014年8月 弁護士ドットコム㈱社外取締役(現任) 2015年4月 当社取締役 2019年7月 当社取締役執行役員(現任) 2021年6月 ㈱エイガ・ドット・コム取締役(現任)	(注)1	7,300
取締役 執行役員	結城 晋吾	1975年5月13日生	1999年4月 伊藤忠テクノサイエンス㈱(現 伊藤忠テクノソリューションズ㈱)入社 2004年3月 当社入社 2005年7月 当社第一事業部部长 2006年5月 当社執行役員ブランドマーケティング部長 2008年6月 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 2010年6月 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長 2013年4月 当社取締役 2017年6月 ㈱カカコム・インシュアランス代表取締役社長(現任) 2019年7月 当社取締役執行役員(現任) 2022年10月 ㈱Pathee取締役(現任)	(注)1	21,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	宮崎 加奈子	1979年11月9日生	2002年4月 アクセンチュア㈱入社 2005年1月 ㈱グランドール(現 ㈱グランドールインター ナショナル)入社 2008年8月 ㈱セドナ入社 2010年10月 当社入社 2013年4月 当社食ベログ本部オンライン予約事業部長 2014年4月 当社食ベログ本部飲食店事業部長 2015年4月 当社執行役員メディア企画本部長兼メディア 企画本部価格.com事業部長 2016年4月 当社執行役員メディア企画本部長 2017年4月 当社執行役員価格.com本部長 2019年6月 当社取締役価格.com本部長 2019年7月 当社取締役執行役員価格.com本部長 2020年4月 当社取締役執行役員ショッピング事業本部長 2021年6月 ㈱タイムデザイン取締役(現任) 2022年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注)1	12,500
取締役	加藤 智治	1974年9月8日生	1999年4月 ドイツ証券(現 ドイツ銀行)入社 2000年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2004年4月 フィールズ㈱(現 円谷フィールズホールディ ングス㈱)入社 2007年12月 ユニゾン・キャピタル㈱入社 2008年12月 ㈱あきんどシロウ出向 社長室長 2008年12月 ㈱あきんどシロウ専務取締役 2012年10月 同社取締役COO 2014年3月 ㈱ターン・アラウンド・マネジメント設立 代表取締役社長 2015年6月 ゼビオ㈱入社 2015年10月 同社代表取締役社長 2015年10月 ゼビオホールディングス㈱副社長執行役員 2017年6月 当社社外取締役(現任) 2021年4月 まん福ホールディングス㈱設立 代表取締役 社長(現任) 2021年4月 VISION UNITED㈱設立 代表取締役社長(現任) 2022年6月 大豊建設㈱社外取締役(現任)	(注)1	-
取締役	宮島 和美	1950年1月28日生	1973年4月 ㈱ダイエー入社 1995年5月 同社取締役秘書室長 1999年5月 同社常務執行役員秘書室長 2001年1月 ㈱ファンケル入社 2001年6月 同社取締役社長室長 2003年4月 同社常務取締役社長室担当兼社長室長 2004年6月 同社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長 2007年3月 同社代表取締役社長執行役員 2008年6月 同社代表取締役会長執行役員 2013年4月 同社代表取締役社長執行役員COO 2017年4月 同社取締役副会長執行役員 2017年6月 さがみ信用金庫理事(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2020年1月 ㈱ファンケル相談役(現任) 2023年4月 学校法人成城学園理事長(現任)	(注)1	-
取締役	木下 雅之	1954年4月11日生	1978年4月 三井物産㈱入社 2004年4月 同社経営企画部長 2008年4月 同社執行役員金属資源本部長 2010年4月 同社常務執行役員金属資源本部長 2011年4月 同社常務執行役員CIO兼CPO 2011年6月 同社代表取締役常務執行役員CIO兼CPO 2012年4月 同社代表取締役専務執行役員CIO兼CPO 2014年4月 同社代表取締役副社長執行役員CIO兼CPO 2016年4月 同社取締役 2016年6月 同社顧問 2016年6月 NSユナイテッド海運㈱社外取締役(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2023年2月 ㈱アルファドライブ社外取締役(現任)	(注)1	900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	門脇 誠	1973年11月29日生	1996年4月 第二電電(株) (現KDDI(株)) 入社 2019年4月 同社コンシューマ事業本部コンシューマ事業企画本部コンシューマ事業企画部長 2020年10月 同社パーソナル事業本部パーソナル企画統括本部パーソナル事業企画部長兼 同事業本部サービス統括本部通信とライフデザインの融合部長 2021年4月 同社パーソナル事業本部マーケティング本部マーケティング企画部長 2022年4月 同社経営戦略本部経営企画1部長 2022年6月 Supershipホールディングス(株)取締役 (現任) 2023年4月 KDDI(株)執行役員経営戦略本部長 (現任) 2023年4月 (株)KDDI総合研究所取締役 (現任) 2023年6月 (株)当社社外取締役 (現任)	(注) 1	-
常勤監査役	平井 裕文	1964年9月25日生	1987年4月 JUKI(株)入社 1996年2月 (株)コーエー (現 (株)コーエーテクモホールディングス) 入社 1999年1月 (株)コーエーネット (現 (株)コーエーテクモネット) 入社 2002年9月 当社入社 2002年11月 当社経理総務部長 2005年7月 当社執行役員管理本部長 2011年6月 当社専務執行役員管理本部長 2019年6月 当社常勤監査役 (現任) 2022年10月 (株)Pathee監査役 (現任)	(注) 2	2,700
監査役	梶木 壽	1948年9月23日生	1977年4月 検事任官 2010年6月 高松高等検察庁検事長 2010年12月 広島高等検察庁検事長 2011年9月 防衛省防衛監察官 2015年4月 弁護士登録 フレイ法律事務所入所 (現任) 2015年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ業務監査委員会特別委員 2015年9月 社団法人投資顧問業協会規律委員長 (現任) 2016年4月 最高裁判所行政不服審査委員会委員 (現任) 2016年6月 前田道路(株)社外取締役 2018年6月 当社社外監査役 (現任)	(注) 3	-
監査役	根本 裕子	1976年9月13日生	1999年4月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 2002年6月 公認会計士登録 2008年4月 同監査法人退職 2008年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2009年6月 同行退職 2009年10月 根本会計事務所代表 (現任) 2021年6月 当社社外監査役 (現任)	(注) 4	-
計					226,800

- (注) 1. 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2. 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 取締役の加藤智治、宮島和美、木下雅之及び門脇誠は社外取締役であります。
6. 監査役の梶木壽及び根本裕子は社外監査役であります。

社外役員の状況

当社は社外取締役候補者及び社外監査役候補者の選定に当たり、経営の監督機能を遂行するため、当社からの独立性の確保を重視しており、(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件に加え、会社や役員との関係等を勘案して独立性について判断しております。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、その出身分野・性別等の多様性に留意しております。

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 加藤智治氏は、多様な業種における豊富な経験と経営者として培われた幅広い見識を持っております。同氏は、まん福ホールディングス(株)の代表取締役社長、VISION UNITED(株)の代表取締役社長及び大豊建設(株)の社外取締役であります。各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

社外取締役 宮島和美氏は、広報、秘書、IR部門の要職や、(株)ファンケルの代表取締役を10年間にわたり務めており、コーポレートコミュニケーションにおける豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識を有しております。同氏は(株)ファンケルの相談役であり、同社と当社との間には取引関係がありますが、同社との取引実績は当社の当期連結決算における売上高の0.1%未満と僅少であり、重要な取引関係ではありません。また、同氏はさがみ信用金庫の理事及び学校法人成城学園の理事長であります。各法人と当社との間には、特記すべき関係はありません。

社外取締役 木下雅之氏は、国際ビジネスの経験や総合商社のCIO及びCPOとしての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識を有しております。同氏はNSユナイテッド海運(株)の社外取締役及び(株)アルファドライブ社外取締役であります。各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

社外取締役 門脇誠氏は、KDDI(株)の執行役員を務めており、長年にわたり個人向け通信サービス及びライフデザインサービス事業に携わった豊富な経験と、情報通信技術に関する知見を有しております。同社は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であり、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。同氏は、Supershipホールディングス(株)の取締役及び(株)KDDI総合研究所の取締役であります。各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

社外監査役 梶木壽氏は、弁護士としての専門知識や複数の要職で培われた幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、特記すべき関係はありません。

社外監査役 根本裕子氏は、公認会計士としての財務・会計の専門知識や、内部統制の構築及びリスク管理体制の評価支援等、経営管理に関する豊富な経験を有しております。同氏と当社との間には、特記すべき関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、会社法上の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、会社や取締役との関係等を勘案して独立性に問題のないこと、経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見解を有していること等を確認しております。なお、当社は社外取締役加藤智治氏、宮島和美氏、木下雅之氏、社外監査役梶木壽氏及び根本裕子氏を、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役へは、取締役会資料を事前に送付し、必要に応じて各部門から事前説明や協議等を実施しております。また、社外監査役による監査と内部監査、常勤監査役との関係は、監査役会での定期報告や意見交換、常勤監査役と内部監査室との定期的なミーティングの実施及び当該内容の社外監査役への共有等、適宜連携を図っております。また、内部監査室は監査計画及び監査結果について、取締役会において定期的に報告し、社外取締役との意見交換を行い、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ. 組織・人員

監査役監査は、常勤監査役である平井裕文氏、社外監査役である梶木壽氏及び根本裕子氏の3名において、年次の監査計画に基づき実施しております。平井裕文氏は、当社入社以来管理部門の要職を歴任し、経営管理に関する豊富な経験と知見を有しており、当社子会社の取締役や監査役を務めたことにより当社グループ全体にも精通しております。社外監査役である梶木壽氏は弁護士の資格を有し法律等に関する相当程度の知見を有しております。同じく社外監査役である根本裕子氏は公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役が要請を行った時は、必要に応じて、監査役の業務補助のために監査役専任スタッフをおくこととしております。また、各監査役は、代表取締役社長、内部統制部門、グループ会社社長及び会計監査人から定期的に報告を受けるとともに、情報交換や意見交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

ロ. 監査役会及び常勤監査役の活動状況

当事業年度における各監査役及び監査役会の活動状況については以下のとおりです。

地位	氏名	監査役会出席状況	取締役会出席状況
常勤監査役	平井 裕文	全8回中8回	全17回中17回
監査役	前野 寛	全8回中8回	全17回中17回
監査役	梶木 壽	全8回中8回	全17回中17回
監査役	根本 裕子	全8回中8回	全17回中17回

(注) 梶木壽氏及び根本裕子氏は社外監査役であります。

(具体的な検討内容)

・審議事項

監査役会監査計画、監査報告書、監査役選任議案、会計監査人に対する評価及び再任、会計監査人監査報酬、監査役監査基準改正

・報告事項

代表取締役との意見交換、会計監査人との意見交換、子会社の業務報告、内部監査計画、内部監査結果の報告、内部統制部門の業務報告

(常勤監査役の活動内容)

重要会議の出席、取締役及び部門責任者からの業務運営の実態のヒアリング、重要な決裁事項の閲覧・ヒアリング、財産状態の確認、子会社社長から業務運営実態のヒアリング、営業・財産状態の確認、取締役等の行為(競業取引、自己取引、利益相反取引)について報告を求める他その取引状況についての調査、子会社監査役との定例会における意見交換

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査機能の充実を図るため、代表取締役社長直属の組織として内部監査室(室長を含めて8名体制)が運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施するとともに、必要に応じて改善策を提案しております。

内部監査の計画、監査の状況及び監査結果は、内部監査室から代表取締役社長のほかに取締役会及び監査役会にそれぞれ直接報告され、意見交換や指摘がなされる仕組みを構築しており、これらを通じて内部監査の実効性を確保しております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査計画、監査報告及び財務報告に係る内部統制等に関し、定期・不定期に情報交換や意見交換を行っており、相互に連携する体制を構築しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ. 継続監査期間

22年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：日下靖規、大辻隼人

ニ. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他17名

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定にあたり、品質管理体制、独立性、監査の実施体制、監査報酬等を考慮することとしています。

また、当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行います。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、会計監査人の評価にあたり、品質管理、監査チームの構成及び適正、監査報酬等、当社とのコミュニケーション及び不正リスク等の各評価項目を設定し、監査対応部門である財務経理部より各評価項目の実施状況についての報告を受けるとともに、監査の適正性及び妥当性を監査役会で審議し、評価を行っております。

ト. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	48	-

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社監査役会による同意のうえ、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等について同意した理由

監査役会は、会計監査人の計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、相当であるものと判断し、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、取締役会により決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議をする内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、指名・報酬委員会より、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合している旨の答申を受けていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。また、監査役の個人別報酬は、基本報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。当事業年度におきましても、かかる過程を経て報酬を決定いたしました。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ．基本方針

- (イ) 当社の経営方針に合致する企業価値の向上及び中長期的な成長に資するものであること。
- (ロ) 報酬等の水準は、職責及び成果に十分見合う競争力のあるものを維持すること。
- (ハ) 報酬等の構成は、基本報酬に加えて、1年間の業績に連動して支給する賞与、及び中長期インセンティブとして付与するストック・オプション報酬とすること。

ロ．基本報酬に関する方針

取締役の基本報酬は、固定報酬として金銭により支給する。

業務執行取締役の基本報酬については、それぞれの責任や期待する役割に応じて役位及び役位の内訳としてのグレードを定め、当該役位及びグレードごとに、基準額を一定の範囲をもって設定したうえで、その範囲の中で各人の担当事業部門または個別のミッションに応じた職務の性質、及び競争力のある水準等を考慮して決定する。

その他の取締役の基本報酬については、一定の上限を設定したうえで、各人の職責、知見・経験及び外部環境における水準等を考慮して決定する。

そのうえで、上記に基づき定められた年額を月額に換算し、毎月金銭により支給する。

なお、業務執行取締役に対して使用人としての報酬は別に支給しない。

ハ．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等に関する方針

(イ) 役員賞与

概要

役員賞与は、業務執行取締役に対して付与するものとし、1年任期との整合から、単年度の連結業績に対するインセンティブ付与を目的として、年に一度、金銭により支給する。

支給総額

役員賞与の指標は、当社の業績を反映する数値の一つとして当期連結税引前利益（役員賞与控除前）を採用し、その一定割合を支給総額とする。

ただし上限は年度ごとに1億円とする。

当該支給総額の算定に用いる掛け率は0.15%を原則とするが、指名・報酬委員会で審議のうえ、取締役会で掛け率を変更することができる。また、算定対象となる連結税引前利益実績については、経営環境や業績に応じて、指名・報酬委員会で審議のうえ、取締役会で連結税引前利益実績を減額調整することができる。

個人別の支給額

業務執行取締役個人別の役員賞与支給額は、上記算定方法により求められる役員賞与総額を、各業務執行取締役に付与したポイントで按分した額とする。

各業務執行取締役に付与する具体的なポイントは、予め定められた基本ポイント、及び、貢献度等に応じた評価ポイントにより構成される。

(ロ) スtock・オプション

概要

ストック・オプション報酬は、当社の中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、新株予約権、及び当該新株予約権の払込金額と相殺するために支給する報酬として支払う。

ストック・オプション報酬は、株主総会決議の範囲内で付与する株式報酬型ストック・オプション及び税制適格ストック・オプションから構成される。

株式報酬型ストック・オプション

株式報酬型ストック・オプションは、業務執行取締役に対して付与するものとし、権利行使価格が1円（本人が支払う額が新株予約権の目的である株式の数1株につき1円）となるものとする。

なお株式報酬型ストック・オプションは、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ行使できる旨等の条件を付すものとする。その他の内容、数及び額は、各業務執行取締役の役位、責任や期待する役割を基準として設定する。また、株式報酬型ストック・オプションについては、年に一度支払うものとする。

各業務執行取締役に割り当てる株式報酬型ストック・オプションの数は、基準額を当該新株予約権1個当たりの公正な評価額で除し算出されたものとし、基準額は、原則として次の算式により算出する。

支給基準期間の初日における各業務執行取締役の基本報酬 × 2/7
税制適格ストック・オプション

税制適格ストック・オプションについては、取締役会の決議によってインセンティブ付けの観点から必要があると判断する場合にのみ、その観点から適切な内容、数、額及び付与の時期を決定のうえで付与するものとする。

二．報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の個人別の報酬の額に対する割合は、基本報酬：役員賞与：ストック・オプション報酬 = 7：1：2とすることを目安とする。その他の取締役に 대해서는、基本報酬のみを原則とする。

割合については、事業環境ないしコーポレートガバナンスの状況の変化や当社における経営計画の見直しその他の事情に応じ、指名・報酬委員会の意見等もふまえ、適宜、見直していくものとする。

ホ．報酬等の決定方法に関する方針

基本報酬及び賞与の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役社長の決定に一任する。

代表取締役は、後述する指名・報酬委員会による手続きを経たうえで、上記イから二の方針に基づき各取締役の具体的な金額を決定する。

ストック・オプションの決定については、後述する指名・報酬委員会による手続きを経たうえで、取締役会の決議により決定する。

ヘ．上記ホを踏まえた報酬決定プロセスにかかるガバナンスについて

当社は、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の下にその諮問機関として指名・報酬委員会を設置する。

指名・報酬委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、当社のあるべき報酬制度を含めた、取締役の個人別の報酬等の内容等について審議をし、取締役会に対して助言・提言を行う。

指名・報酬委員会の委員長は、指名・報酬委員会の職務執行の状況を取締役会に報告しなければならない。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．報酬等に関する株主総会の決議及び取締役会による委任に関する事項

取締役の報酬等について、2017年6月21日開催の第20回定時株主総会において一事業年度当たり360百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち社外取締役4名）です。

また、上記とは別枠で、下記のとおりストック・オプションに関して決議しております。

（イ） 2021年6月17日開催の第24回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプションとして年額100百万円以内、年1,500個以内の範囲で新株予約権を付与すること（社外取締役は付与対象外）について決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。

目的である株式の種類及び数 当社普通株式とし、1個当たり100株とする

行使価額 1個当たり100円（1株当たり1円）

行使期間 割当日の翌営業日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める

行使の条件等

- ・ 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には、翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
- ・ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ・ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- ・ 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(ロ) 2021年6月17日開催の第24回定時株主総会において、税制適格ストック・オプションとして年額250百万円以内、年2,000個以内の範囲で概要下記の新株予約権を付与すること(社外取締役は付与対象外)について決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は5名です。

目的である株式の種類及び数 当社普通株式とし、1個当たり100株とする

行使価額 目的となる株式の数に前月終値の平均値に1を乗じた金額(割当日の終値を下回る場合には割当日の終値)

行使期間 割当日の翌営業日から2年を経過した日から3年以内とし、当社取締役会において定める

行使の条件等

- ・ 新株予約権者は、当社が正当な理由があると認めたとした場合を除き、権利行使時点において当社または当社子会社の役員または従業員であることを要し、割当日以降権利行使時点まで当社または当社子会社の役員を退任または退職していないことを要する。
- ・ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- ・ 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

また取締役会は、代表取締役社長畑彰之介に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しており、当事業年度もかかる手続きを経て当該報酬の決定をしております。

監査役の報酬等について、2000年5月26日開催の臨時株主総会において、月額10百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

ロ. 役員賞与

業績連動報酬に係る業績指標は連結税引前利益(業績連動報酬控除前)であり、当該指標を選択した理由は、当社の業績を反映する重要な指標であると判断したためであります。当社の業績連動報酬は、当該指標の一定割合を支給総額とし、上限は年度ごとに1億円としております。当該支給総額の算定に用いる掛率は0.15%を原則とし、業務執行取締役個人別の役員賞与と支給額は、当該算定方法により求められる当該支給総額を、各業務執行取締役に付与したポイントで按分した額としております。各業務執行取締役に付与する具体的なポイントは、予め定められた基本ポイント、及び、貢献度等に応じた評価ポイントにより構成されております。このように多角的な基準を採用していることから、当該役員賞与につき具体的な指標の目標は定めておりません。当事業年度の業績連動報酬の算定に際して用いた、前事業年度の連結税引前利益の実績は20,897百万円であります。なお、役員賞与は、上記イ.の基本報酬と同様の報酬決議で定められた報酬限度額の中で支給しております。

ハ. 指名・報酬委員会の役割、構成及び活動内容

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、役員報酬制度や報酬制度の構築や設計に関する審議、評価結果、個別報酬及び業績連動報酬の妥当性に関する審議を行っており、当事業年度の指名・報酬委員会の構成は、以下のとおりであります。

委員4名(社外・独立3、社内1)

委員長(社内) 代表取締役社長畑彰之介氏

委員(社外・独立)加藤智治氏、宮島和美氏、木下雅之氏

なお、当事業年度の役員報酬については、2022年5月18日及び2023年5月10日開催の指名・報酬委員会において、報酬額及び評価結果について審議いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	291	199	31	60	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	-	-	2
社外役員	46	46	-	-	-	5

(注) 1. 取締役(社外取締役を除く。)1名及び社外取締役2名は、無報酬であり、これらの取締役は上記から除いております。

2. 上記のうち非金銭報酬は、取締役(社外取締役を除く。)4名に対して株式報酬型ストック・オプションとして付与した新株予約権(第15回新株予約権186個及び第17回新株予約権254個)に係る当事業年度中の費用計上した額を記載しております。その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」の第15回新株予約権及び第17回新株予約権の内容をご参照ください。

報酬等の総額が1億円以上である取締役の報酬等の額

氏名	役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	退職慰労金
畑 彰之介	代表取締役社長	114	79	10	24	-

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ．投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式の配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資と位置付けております。

ロ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、業務提携の強化など経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。取締役会において、政策保有株式の保有や縮減の判断を行うにあたり、リターンとリスクを踏まえた中長期的な観点から検証を行い、保有の目的や合理性を確認しております。この検証の結果、下記の主要な政策保有株式につきましては、保有意義があると判断しております。

当社は、政策保有株式に係る議決権行使について、投資先企業の中長期的な企業価値の向上や株主価値向上の観点から議案ごとに確認を行い、必要に応じて対話を行うことで賛否の判断をしております。

ハ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	1,468
非上場株式以外の株式	1	229

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	114	当社事業の強化を目的として
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	237
非上場株式以外の株式	-	-

二．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ゼンリン	274,950	274,950	(保有目的・業務提携の概要) 当社の提供するインターネットサービス の発展、各当事者が保有する経営資源、 ノウハウを利用した消費者の生活に役立つ サービスの開発	有
	229	274		

(注) 各銘柄の定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では、毎年保有意義の再確認や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の具体的な精査を行うことにより、保有の適否を検証し、必要な対応を実施していません。

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

なお、連結財務諸表等の金額については、特段の記載がある場合を除き百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会社方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	34,298	36,453
営業債権及びその他の債権	9,31	7,919	10,039
その他の金融資産	10,31	252	530
その他の流動資産	11	4,575	8,450
流動資産合計		47,044	55,472
非流動資産			
有形固定資産	12	2,329	2,360
使用権資産	32	6,671	5,763
のれん及び無形資産	13	6,886	7,446
持分法で会計処理されている投資	15	781	346
その他の金融資産	10,31	6,151	5,794
繰延税金資産	27	529	1,291
その他の非流動資産	11	86	86
非流動資産合計		23,433	23,086
資産合計		70,477	78,558

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	18,31	2,939	3,616
社債及び借入金	28,31	486	531
その他の金融負債	19	1,040	1,993
未払法人所得税		3,244	4,728
リース負債	28,31	1,223	1,036
従業員給付に係る負債	16	1,739	1,978
その他の流動負債	20	5,885	11,178
流動負債合計		16,557	25,060
非流動負債			
社債及び借入金	28,31	40	163
リース負債	28,31	4,848	4,228
引当金	21	549	562
その他の非流動負債	20	319	405
非流動負債合計		5,757	5,358
負債合計		22,313	30,418
資本			
資本金	22	916	916
資本剰余金	22	141	64
利益剰余金	22	48,621	48,111
自己株式	22	2,175	1,596
その他の資本の構成要素	22	454	360
親会社の所有者に帰属する持分合計		47,956	47,856
非支配持分		208	284
資本合計		48,164	48,140
負債及び資本合計		70,477	78,558

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上収益	6,24	51,723	60,820
営業費用	6,25	32,601	36,771
その他の収益		41	18
その他の費用		16	68
減損損失	13	-	52
営業利益		19,147	23,947
金融収益	26	748	255
金融費用	26	2	517
持分法による投資損益	15	135	240
持分法による投資の減損損失		-	192
関連会社株式売却益		1,000	-
持分法適用除外に伴う再測定益		139	-
税引前利益		20,897	23,253
法人所得税費用	27	6,603	7,097
当期利益		14,294	16,156
当期利益の帰属			
親会社の所有者		14,294	16,132
非支配持分		1	24
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	29	69.65	79.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	29	69.61	79.23

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		14,294	16,156
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	30	80	81
純損益に振り替えられることのない項目合計		80	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	0	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15,30	3	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3	1
その他の包括利益(税効果控除後)		77	82
当期包括利益		14,371	16,074
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,371	16,049
非支配持分		1	24

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		916	463	47,028	1,842
当期利益		-	-	14,294	-
その他の包括利益		-	-	-	-
当期包括利益合計		-	-	14,294	-
剰余金の配当	23	-	-	8,218	-
自己株式の取得及び処分	22	-	-	4,605	333
支配継続子会社に対する持分変動	7	-	306	-	-
株式報酬取引	17	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	122	-
その他		-	15	-	-
所有者との取引額合計		-	322	12,701	333
期末残高		916	141	48,621	2,175

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素							
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		37	14	1	293	316	46,880	261	47,141
当期利益		-	-	-	-	-	14,294	1	14,294
その他の包括 利益		80	0	3	-	77	77	0	77
当期包括利益合 計		80	0	3	-	77	14,371	1	14,371
剰余金の配当	23	-	-	-	-	-	8,218	-	8,218
自己株式の取 得及び処分	22	-	-	-	9	9	4,947	-	4,947
支配継続子会 社に対する持 分変動	7	0	-	-	-	0	306	36	342
株式報酬取引	17	-	-	-	70	70	70	-	70
連結範囲の変 動		-	-	-	-	-	122	18	104
その他		-	-	-	-	-	15	-	15
所有者との取引 額合計		0	-	-	61	61	13,295	54	13,349
期末残高		117	14	4	354	454	47,956	208	48,164

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		916	141	48,621	2,175
当期利益		-	-	16,132	-
その他の包括利益		-	-	-	-
当期包括利益合計		-	-	16,132	-
剰余金の配当	23	-	-	8,184	-
自己株式の取得及び処分	22	-	-	8,537	580
支配継続子会社に対する持分変動		-	59	-	-
株式報酬取引	17	-	-	-	-
連結範囲の変動	7	-	-	-	-
その他		-	18	80	-
所有者との取引額合計		-	77	16,642	580
期末残高		916	64	48,111	1,596

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素							
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		117	14	4	354	454	47,956	208	48,164
当期利益		-	-	-	-	-	16,132	24	16,156
その他の包括 利益		81	1	3	-	82	82	0	82
当期包括利益合 計		81	1	3	-	82	16,049	24	16,074
剰余金の配当	23	-	-	-	-	-	8,184	-	8,184
自己株式の取 得及び処分	22	-	-	-	8	8	7,965	-	7,965
支配継続子会 社に対する持 分変動		-	-	-	-	-	59	59	-
株式報酬取引	17	-	-	-	77	77	77	-	77
連結範囲の変 動	7	-	-	-	-	-	-	7	7
その他		80	-	-	-	80	18	-	18
所有者との取引 額合計		80	-	-	69	11	16,150	52	16,098
期末残高		44	13	6	424	360	47,856	284	48,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		20,897	23,253
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		3,503	3,563
受取利息及び受取配当金		7	8
営業債権及びその他の債権の増減（は増加）		247	2,105
営業債務及びその他の債務の増減（は減少）		490	680
その他の金融負債の増減（は減少）		2,929	952
その他の流動資産の増減（は増加）		623	3,875
その他の流動負債の増減（は減少）		1,872	5,293
その他		1,244	1,006
小計		21,713	28,758
利息及び配当金の受取額		7	7
利息の支払額		38	32
法人所得税の支払額		5,650	6,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,033	22,400
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		380	552
無形資産の取得による支出		1,394	1,447
投資有価証券の取得による支出		692	614
投資有価証券の売却による収入		-	238
投資事業組合等の分配収入		126	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7	-	480
関連会社株式の売却による収入		880	-
敷金及び保証金の差入による支出		23	16
その他		173	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,311	2,678

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	36	315	30
長期借入金の返済による支出	36	48	43
リース負債の返済による支出	36	1,411	1,387
自己株式の取得による支出		5,016	8,018
配当金の支払による支出		8,217	8,184
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		342	-
ストック・オプションの行使による収入		43	35
その他		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,310	17,572
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		2	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		590	2,154
現金及び現金同等物の期首残高		34,888	34,298
現金及び現金同等物の期末残高	8	34,298	36,453

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社カカコム（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業であります。当社グループは、当社及び子会社10社並びに関連会社1社で構成され、インターネット・メディア事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「6. セグメント情報」に記載しております。

当社グループの2023年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2023年6月20日に代表取締役社長 畑彰之介によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しております。

早期適用していないIFRSを除き、当社グループの会計方針は2023年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入で記載しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(5) 表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動資産の増減（は増加）」および「その他の流動負債の増減（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は、「その他の流動資産の増減（は増加）」623百万円、「その他の流動負債の増減（は減少）」1,872百万円、「その他」1,244百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループの重要な会計方針は、以下のとおりであり、他の記載がない限り、連結財務諸表が表示されているすべての期間について適用しております。

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社、連結子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。連結子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えております。

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の決算日はすべて当社と同じ決算日であります。

関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーを有するものの、支配または共同支配をしていない場合に、当社グループはその企業に対する重要な影響力を有していると判断しております。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。

また、当連結財務諸表の作成に当たり、他の株主との関係等により、報告期間の末日を統一することが実務上不可能であるため、関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日時点で実施した仮決算日に基づく関連会社の財務数値を用いております。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしております。非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額及び段階取得の場合には取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び引受負債の正味価額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額を利得として損益に認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デューディリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して発生した取得費用は、負債性金融商品及び資本性金融商品の発行コストを除き、発生時に費用として処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で計上しております。取得日時点で存在し、なおかつそれを知っていたならば取得日で認識した金額の測定に影響したであろう事実及び状況に関する情報を、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、共通支配下における企業結合、すなわち、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合については、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算し、換算差額は、純損益として認識しております。

また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算していません。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日時点の為替レートで、収益及び費用は、当該期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで表示通貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

なお、在外営業活動体の持分全体の処分や支配の喪失を伴う持分の一部の処分が発生した場合、処分した期に対応する累積換算差額をその他の包括利益から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産はその当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融資産については、発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

公正価値で測定される資本性金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当該公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益で認識しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、利益剰余金に振り替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得または損失は、純損益に認識しております。

() 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、報告日ごとに予想信用損失を見積り、予想信用損失に対して貸倒引当金を計上しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

当初認識後は、金融資産に係る信用リスクが著しく増加していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方で、金融資産に係る信用リスクが著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、重要な金融要素を含んでいない営業債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

(a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額

(b) 貨幣の時間価値

(c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益に認識しております。また、決算日現在で認識が要求される貸倒引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入）の金額を、減損利得または減損損失として純損益に認識しております。

() 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債はその当初認識時に、償却原価で測定する金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融負債については、発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。

() 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融負債

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消または失効となった時に認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には資産の取得に直接関連するコスト、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

土地、建設仮勘定以外の有形固定資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数にわたって主として定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 : 3～15年

器具及び備品 : 4～5年

なお、減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は、決算日に見直し、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及び無形資産

のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

また、のれんは企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、連結会計年度末までに最低年に一度又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識し、その後の戻入れは行っておりません。

なお、のれんの当初認識時における測定は、「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。

無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産の取得原価は、資産の取得に直接起因するコストを含めて測定しております。企業結合により取得した無形資産の取得原価は、取得日の公正価値で測定しております。

当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生したコストの合計額を無形資産として資産計上しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発コストは、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・ソフトウェア : 3～5年

・ドメイン名 : 8年

・技術関連資産 : 6年

なお、償却方法、残存価額及び見積耐用年数は、決算日に見直し、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用权資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用权資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(9) 非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損

繰延税金資産を除く非金融資産については、決算日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。

減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施し、個別の資産または資金生成単位ごとの回収可能価額を測定しております。なお、のれん及び耐用年数を確定できない、又はまだ使用可能でない無形資産は償却を行わず、決算日にまたは減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、個別の全社資産の回収可能価額は算定できません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額を見積もっております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と、適切な利率で割り引かれた当該資産の継続的使用及び最終的な処分から発生すると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって測定される使用価値のいずれか高い金額を用いております。

個別の資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には純損益にて減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに係る減損損失は、戻入れを行っておりません。のれん以外の非金融資産に係る減損損失は、減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候が存在する場合に当該資産の回収可能価額を見積もっており、回収可能価額が減損処理後の帳簿価額を上回った場合には減損損失の戻入れを行っております。なお、減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しております。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識していないため、個別に減損テストを実施しておりません。代わりに、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

(10) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しております。

その他の従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与については、それらを支払う現在の法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

有給休暇については、累積型有給休暇制度に係る法的債務または推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて見積られる金額を負債として認識しております。

(11) 株式に基づく報酬

当社グループは、当社の取締役及び従業員に対する報酬制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的債務または推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、かつその資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

資産除去債務については、資産の解体・除去費用、原状回復費用、並びに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積コスト及び適用された割引率は毎期見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算または控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

(13) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、発行に直接帰属するコスト（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しており、自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と処分時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(14) 収益

顧客との契約について、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております（IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除く）。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループにおける主要な収益は、サービスの提供により受領する対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で測定しております。収益は、その金額を信頼性をもって測定でき、その取引に関する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その取引の進捗度を報告期間の末日において信頼性をもって測定でき、その取引に関して発生する費用を信頼性をもって測定可能な場合に認識しております。収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりであります。

(インターネット・メディア事業)

価格.com業務

運営サイト『価格.com』等において、掲載店舗からの手数料収入、金融サービス、通信事業者等の各種サービスを提供する事業者からの手数料収入、メーカー等からの広告収入を得ております。

ショッピング事業における掲載店舗からの手数料収入は、ウェブサイト閲覧者が掲載店舗のバナーをクリックした時点、または掲載店舗において商品を購入した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

サービス事業における金融サービス、通信事業者等の各種サービスを提供する事業者からの手数料収入は、ウェブサイト閲覧者が見積もり・資料請求を申し込んだ時点や契約を締結した時点等で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

広告事業におけるメーカー等からの広告収入は、『価格.com』を媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等であります。このうち、ディスプレイ広告、タイアップ広告については、主に広告またはタイアップページを掲載する契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。また、ネットワーク広告については、広告がウェブサイト閲覧者のブラウザ上に表示された時点、もしくはウェブサイト閲覧者がバナーをクリックした時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、本業務における取引の対価は履行義務を充足してから概ね2か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

食ベログ業務

運営サイト『食ベログ』において、契約店舗からの手数料収入、個人利用者からの手数料収入、メーカー等からの広告収入を得ております。

飲食店販促事業における契約店舗からの手数料収入は、販促サービス利用料金やオンライン予約に応じた料金等であります。このうち、販促サービス利用料金については、契約掲載期間に応じて、履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。また、オンライン予約に応じた料金は、『食ベログ』でネット予約をしたユーザーが予約店舗に来店をした時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ユーザー会員事業における個人利用者からの手数料収入は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、高度な検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

広告事業におけるメーカー等からの広告収入は、『食ベログ』を媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等であります。このうち、ディスプレイ広告、タイアップ広告については、主に広告またはタイアップページを掲載する契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。また、ネットワーク広告については、広告がウェブサイト閲覧者のブラウザ上に表示された時点、もしくはウェブサイト閲覧者がバナーをクリックした時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

業務受託にかかる収入は、Go To Eatキャンペーン事業等の受託に係る収入であり、受託業務のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

また、本業務における取引の対価は履行義務を充足してから概ね2か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

新興メディア・ソリューション業務

運営サイト『スマイティ』『キナリノ』『求人ボックス』『フォトラベル』及び連結子会社(株)LCL運営サイト『バス比較ナビ』、連結子会社(株)タイムデザインが運営しているダイナミックパッケージ事業等により、広告収入及び手数料収入等を得ております。

広告収入は、各運営サイトを媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等であります。このうち、ディスプレイ広告、タイアップ広告については、主に広告またはタイアップページを掲載する契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。また、ネットワーク広告については、広告がウェブサイト閲覧者のブラウザ上に表示された時点、もしくはウェブサイト閲覧者がバナーをクリックした時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

手数料収入は、主にウェブサイト閲覧者が顧客のバナーをクリックした時点、またはウェブサイト閲覧者が各運営サイトを經由して顧客に対して情報請求等を行った時点もしくは顧客店舗において商品を購入した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、本業務における取引の対価は履行義務を充足してから概ね2か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(ファイナンス事業)

保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、生命保険、損害保険等の保険代理店業務による手数料収入を得ております。

ファイナンス事業における保険代理店業務による手数料収入については、保険会社との保険代理店委託契約に基づき、主に保険契約の締結の媒介業務を行っており、保険代理店委託契約の契約条件及び過去の実績等に基づき最頻値法を用いて変動対価を見積った上で、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で取引価格に含め、収益として認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は主として、受取利息、受取配当金、為替差益等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識しております。

金融費用は主として、支払利息、為替差損等から構成されております。支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金の合計として表示しております。

当期税金は、決算日において制定または実質的に制定されている税率及び税法を用いて、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で算定しております。これらは、企業結合に関連するもの及び資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、当期の純損益にて認識しております。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額の差額である一時差異並びに繰越欠損金に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。

なお、企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識から生じる一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。また、子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ課税所得を稼得する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(17) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式による影響を調整して算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、主に以下の注記に含まれております。

- ・ のれん及び無形資産の評価（注記「13. のれん及び無形資産」）
- ・ 持分法で会計処理されている投資の減損（注記「3. 重要な会計方針（9）非金融資産及び持分法適用会社に対する投資の減損」及び注記「15. 持分法で会計処理されている投資」）
- ・ 株式報酬の測定（注記「17. 株式報酬」）
- ・ ファイナンス事業における保険代理店業務による手数料収入（注記「24. 売上収益（1）収益の分解」）
- ・ 金融商品の公正価値の測定（注記「31. 金融商品」）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2024年3月期	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書等を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中であります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、購買支援サイト『価格.com』及びレストラン検索・予約サイト『食べログ』を中心に、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社(株)LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社(株)ガイエの映画コンテンツ及びウェブ制作業、連結子会社(株)Patheeの小売店向けのデジタル販促ツール『STORECAST』を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	49,043	2,680	51,723	-	51,723
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	1	-	1	1	-
計	49,044	2,680	51,724	1	51,723
営業費用	30,586	2,021	32,607	6	32,601
セグメント利益	18,488	658	19,147	-	19,147
金融収益					748
金融費用					2
持分法による投資損益					135
関連会社株式売却益					1,000
持分法適用除外に伴う再測定益					139
税引前利益					20,897
セグメント資産	67,043	3,586	70,629	152	70,477
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,339	164	3,503	-	3,503
資本的支出(注)3	1,773	2	1,775	-	1,775

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注)2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注)3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	56,960	3,860	60,820	-	60,820
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	2	-	2	2	-
計	56,962	3,860	60,822	2	60,820
営業費用	34,469	2,309	36,778	7	36,771
セグメント利益	22,397	1,550	23,947	0	23,947
金融収益					255
金融費用					517
持分法による投資損益					240
持分法による投資の減損損失					192
税引前利益					23,253
セグメント資産	73,560	5,150	78,710	152	78,558
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,402	161	3,563	-	3,563
減損損失	52	-	52	-	52
資本的支出(注) 3	1,950	50	2,000	-	2,000

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

(4) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 地域ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益及び国内に所在している非流動資産が大部分を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、特定の顧客への売上収益に連結損益計算書の売上収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

7. 企業結合

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

共通支配下の取引等

1 子会社株式の追加取得(ガイエ)

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ガイエ

事業の内容：映画コンテンツ及びウェブ制作

企業結合の主な理由

中長期的な視点において、経営戦略上有効であると判断したため、株式会社ガイエ株式を追加取得しております。

取得日

2021年6月18日

企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式取得(全株式の無償取得)

第三者割当増資の引受けによる株式取得

取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率 70%

追加取得した議決権比率 30%

追加取得後の議決権比率 100%

(2) 被取得企業の取得対価及びその内訳

連結子会社による自己株式取得の対価 - 百万円

第三者割当増資の引受けによる株式取得の対価 現金 200百万円

(注) 1. 当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

(注) 2. 条件付対価はありません。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金

資本剰余金 36百万円

2 子会社株式の追加取得(タイムデザイン)

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社タイムデザイン

事業の内容：ダイナミックパッケージ、ホテペイ事業等

企業結合の主な理由

中長期的な視点において、経営戦略上有効であると判断したため、株式会社タイムデザイン株式を追加取得しております。

取得日

2021年12月20日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率 72.9%

追加取得した議決権比率 12.6%

追加取得後の議決権比率 85.5%

(2) 被取得企業の取得対価及びその内訳

非支配株主からの株式取得の対価 現金 342百万円

(注) 1. 当該企業結合に係る取得関連費用は4百万円であり、すべて連結損益計算書の「営業費用」に計上をしております。

(注) 2. 条件付対価はありません。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金

資本剰余金 271百万円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

取得による企業結合

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Pathee

事業の内容：お買い物スポット情報サイト『Pathee.com』の運営

小売店向けのデジタル販促ツール『STORECAST』の運営

企業結合の主な理由

株式会社Patheeを当社グループに迎え入れることによって、価格.comにおけるeコマースを中心とした情報に加え、実店舗での購買行動においても付加価値の高いサービスの提供を実現できること、当社の有するインターネットメディアの運営ノウハウを共有することで「Pathee.com」の更なる成長が見込めることから、両社の企業価値向上を図ることが可能であると考えております。

取得日

2022年10月3日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

70.3%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	515
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	34
その他の流動資産	19
非流動資産	211
流動負債	39
非流動負債	249
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	22
非支配持分のれん	7
	530

(注) 1. 上記金額は株式取得後における価格調整が完了し、確定しています。これに伴い、発生したのれんの金額は530百万円となりました。また、のれん以外の無形資産(技術関連資産)に配分された金額は210百万円となります。なお、無形資産に配分された技術関連資産は効果の及ぶ期間(6年)で償却しております。

(注) 2. 当該企業結合に係る取得関連費用は9百万円であり、すべて連結損益計算書の「営業費用」に計上をしております。

(注) 3. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注) 4. 当該企業結合により生じたのれんは、インターネット・メディア事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社Patheeの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、当該のれんは、税務上、損金には算入できません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	515
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	34
子会社の取得による支出	480

(4) 業績に与える影響

取得日から当連結会計年度末までに株式会社Patheeから生じた売上収益及び当期利益に関して当社グループの連結損益計算書に与える影響は軽微です。

また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ60,865百万円及び16,113百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマー情報は監査証明を受けておりません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	34,298	36,453
定期預金(預入期間が3ヶ月以内)	-	-
合計	34,298	36,453

(注) 連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は一致しております。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	8	-
売掛金	7,969	10,098
控除：貸倒引当金	58	59
合計	7,919	10,039

(注) 1. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(注) 2. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(注) 3. 貸倒引当金について、「31. 金融商品 (2) 財務上のリスク管理 信用リスク」をご参照ください。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金(預入期間が3ヶ月超)	0	0
敷金・保証金	996	1,010
その他	431	542
貸倒引当金	6	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
株式	1,008	727
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	1,547	1,161
出資金	2,427	2,892
合計	6,404	6,324
流動資産	252	530
非流動資産	6,151	5,794
合計	6,404	6,324

(注)1. 敷金・保証金は、主に賃料等に対する差入担保の性質を有しております。

(注)2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(注)3. 貸倒引当金について、「31. 金融商品 (2) 財務上のリスク管理 信用リスク」をご参照ください。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(株)ゼンリン	274	229

上記に加え、レベル3に分類される非上場株式として、インターネットビジネス関連のベンチャー銘柄(前連結会計年度734百万円、当連結会計年度497百万円)を保有しております。非上場株式の公正価値の測定方法及び測定に当たって用いた観察可能でないインプットについては、「31. 金融商品 (3) 金融商品の公正価値」に記載のとおりです。

また、株式等は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。各連結会計年度における売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
-	-	238	87

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振り替えたその他の包括利益累積利得又は損失(税引後)は、当連結会計年度において、87百万円であります。

11. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
前払費用	4,577	8,463
その他	84	73
合計	4,660	8,536
流動資産	4,575	8,450
非流動資産	86	86
合計	4,660	8,536

12. 有形固定資産

(1) 調整表及び内訳

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、並びに帳簿価額の調整表及び内訳は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物	器具及び備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	68	1,630	2,534	12	56	4,299
取得	-	16	5	-	453	474
売却または処分	-	-	396	-	-	396
本勘定への振替	-	8	436	-	509	65
その他の増減	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度 (2022年3月31日)	68	1,653	2,579	12	-	4,312
取得	-	11	3	-	554	568
企業結合による取得	-	-	3	-	-	3
売却または処分	-	-	104	-	-	104
本勘定への振替	-	10	538	-	529	19
その他の増減	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度 (2023年3月31日)	68	1,674	3,019	12	25	4,798

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物	器具及び備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	-	317	1,525	4	-	1,846
減価償却費	-	145	385	2	-	532
減損損失	-	-	-	-	-	-
売却または処分	-	-	395	-	-	395
その他の増減	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度 (2022年3月31日)	-	461	1,516	6	-	1,983
減価償却費	-	148	391	2	-	540
減損損失	-	-	-	-	-	-
売却または処分	-	-	103	-	-	103
その他の増減	-	-	18	-	-	18
当連結会計年度 (2023年3月31日)	-	609	1,821	7	-	2,438

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物	器具及び備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	68	1,313	1,009	8	56	2,453
前連結会計年度 (2022年3月31日)	68	1,192	1,063	6	-	2,329
当連結会計年度 (2023年3月31日)	68	1,064	1,197	4	25	2,360

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「営業費用」に含めております。

(2)担保提供資産

担保に供している有形固定資産はありません。

(3)減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小の資金生成単位としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

13. のれん及び無形資産

(1) 調整表及び内訳

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額の調整表及び内訳は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ドメイン名	技術関連資産	ソフトウェア仮勘定	
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	3,741	10,263	1,463	-	449	15,917
取得	-	14	-	-	1,663	1,677
売却または処分	-	80	-	-	-	80
科目振替	-	1,428	-	-	1,495	67
在外営業活動体の換算差額	-	0	-	-	-	0
その他の増減	-	1	-	-	-	1
前連結会計年度 (2022年3月31日)	3,741	11,624	1,463	-	618	17,446
取得	-	2	-	-	1,427	1,429
企業結合による取得	530	0	-	210	-	741
売却または処分	-	73	-	-	-	73
科目振替	-	1,454	-	-	1,454	-
在外営業活動体の換算差額	-	0	-	-	-	0
その他の増減	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度 (2023年3月31日)	4,272	13,008	1,463	210	590	19,543

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ドメイン名	技術関連資産	ソフトウェア仮勘定	
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	151	8,208	594	-	-	8,953
償却費	-	1,481	183	-	-	1,664
減損損失	-	-	-	-	-	-
売却または処分	-	56	-	-	-	56
在外営業活動体の換算差額	-	0	-	-	-	0
その他の増減	-	1	-	-	-	1
前連結会計年度 (2022年3月31日)	151	9,632	777	-	-	10,561
償却費	-	1,334	183	18	-	1,535
減損損失	52	-	-	-	-	52
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
売却または処分	-	50	-	-	-	50
在外営業活動体の換算差額	-	0	-	-	-	0
その他の増減	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度 (2023年3月31日)	203	10,916	960	18	-	12,097

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ドメイン名	技術関連資産	ソフトウェア仮勘定	
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	3,590	2,055	869	-	449	6,964
前連結会計年度 (2022年3月31日)	3,590	1,992	686	-	618	6,886
当連結会計年度 (2023年3月31日)	4,069	2,092	503	193	590	7,446

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「営業費用」に含めております。

(2)重要なのれん

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

各連結会計年度におけるのれんの帳簿価額は次のとおりであります。

なお、重要なのれん（株式会社LCL）はインターネット・メディア事業に属しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式会社LCL	3,375	3,375
その他	215	694
合計	3,590	4,069

(3) 減損損失

前連結会計年度において、のれん及び無形資産の減損損失は認識しておりません。

当連結会計年度において、その他の資金生成単位グループは収益性の低下により、のれんの減損損失を52百万円計上しました。

算定の基礎としたのれん及び無形資産の回収可能価額は、使用価値によって算定しております。

(4) のれんの減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位あるいは資金生成単位グループについては毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。資金生成単位あるいは資金生成単位に配分されたのれんの回収可能価額は、使用価値によって算定しております。当社における主要なのれんは株式会社LCLに係るものであります。

株式会社LCLに係るのれんについて、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、株式会社LCLの取締役会で承認された4カ年の事業計画を基礎とし、5年目以降の期間の将来キャッシュ・フローは、継続成長率をゼロと仮定して測定された数値を使用しております。

使用価値の見積りにおける重要な仮定は、4カ年の事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率であります。また、事業計画には、主として利用者数や市場の成長率などに関する経営者の重要な判断が含まれます。

当該資金生成単位に適用される割引率は、税引前加重平均資本コストを基礎に、外部情報及び内部情報を用いて事業に係るリスク等が適切に反映されるよう算定しており、税引後の割引率は10.5%（前連結会計年度12.7%）であり、税引前の割引率は16.06%（前連結会計年度19.42%）であります。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、帳簿価額が回収可能価額を上回る可能性は低いと判断しておりますが、これらの仮定は高い不確実性を伴うため、仮定の見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

その他の資金生成単位グループについても同様に、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、経営者によって承認された事業計画を超える期間の将来キャッシュ・フローは、継続成長率をゼロと仮定して測定された数値を使用しております。

使用価値の見積りにおける重要な仮定は、当該事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率であります。また、事業計画には、主として利用者数や市場の成長率などに関する経営者の重要な判断が含まれます。

各資金生成単位に適用される割引率は、税引前加重平均資本コストを基礎に、外部情報及び内部情報を用いて事業に係るリスク等が適切に反映されるよう算定しており、税引後の割引率は9.35%～25.0%（前連結会計年度11.50%～25.0%）であり、税引前の割引率は14.29%～38.23%（前連結会計年度17.58%～38.23%）であります。

14. ストラクチャード・エンティティ

連結していないストラクチャード・エンティティとして、当社グループが保有する投資ファンドがあります。当社は新規事業の開発及びその情報収集を主目的として、国内外の投資ファンドに出資しております。

当該ファンドは、主にリミテッドパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合として組成されており、当社は有限責任組合員として出資しております。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額及び当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産 (合算額)	22,656	28,023
当社の最大損失エクスポージャー		
当社が認識した投資の帳簿価額	2,427	2,892
追加投資のコミットメント契約	586	94
合計	3,013	2,986

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「その他の金融資産」(非流動資産)に含めて表示しております。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識している負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額及び追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援又はその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

15. 持分法で会計処理されている投資

当社グループの連結財務諸表において、関連会社に対する投資は、持分法によって会計処理しております。
個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
帳簿価額合計	781	346

個々に重要性のない関連会社の純損益及びその他の包括利益の持分変動額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益の当社グループ持分	135	240
その他の包括利益の当社グループ持分	3	3
当期包括利益の当社グループ持分	138	243

上記の他、当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であるCATAPULT VENTURES PTE.LTD.が事業計画を修正したことに伴い、持分法による投資の減損損失192百万円を認識しております。

16. 従業員給付

(1) 退職後給付

制度の概要

当社並びに連結子会社である(株)カカコム・インシュアランス、(株)エイガ・ドット・コム、(株)LCL及び(株)ガイエは確定拠出年金制度を採用しております。

退職後給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	188	202

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結損益計算書の「営業費用」に含まれる従業員給付費用の合計は、それぞれ10,851百万円及び11,625百万円であります。従業員給付費用には、退職後給付費用、給与、賞与、法定福利費等を含めております。

(3) 従業員給付に係る負債

従業員給付に係る負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未払費用	279	375
未払賞与	688	751
有給休暇に係る負債	773	852
合計	1,739	1,978

(注) 未払費用には、給与、法定福利費等を含めております。

17. 株式報酬

当社グループは、中長期的な業績と企業価値の持続的な向上への貢献を高めることを目的とした、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会で決議された対象者に対して新株予約権として付与されております。

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ストック・オプションの契約条件等は、以下のとおりであります。

当社

	第8回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名	当社役員 4名	当社役員 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 28,800株	普通株式 27,600株	普通株式 24,500株
付与日	2016年9月1日	2017年8月3日	2018年9月3日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ行使できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2016年9月2日～ 2046年9月1日	2017年8月4日～ 2047年8月3日	2018年9月4日～ 2048年9月3日

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 14名 当社従業員 31名 当社完全子会社取締役 4名 当社子会社取締役 8名	当社役員 4名	当社役員 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 228,000株	普通株式 25,900株	普通株式 22,100株
付与日	2018年10月19日	2019年8月2日	2020年8月4日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ行使できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2020年10月20日～ 2023年10月19日	2019年8月5日～ 2049年8月4日	2020年8月5日～ 2050年8月4日

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名	当社執行役員 16名	当社役員 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 18,600株	普通株式 12,800株	普通株式 25,400株
付与日	2021年8月5日	2021年12月2日	2022年8月4日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ行使できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ行使できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2021年8月6日～ 2051年8月4日	2023年12月4日～ 2028年12月1日	2022年8月5日～ 2052年8月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(株タイムデザイン)

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 3名	取締役 3名 従業員 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 21株	普通株式 130株
付与日	2015年3月31日	2019年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社及び子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する者で、取締役会において、特に新株予約権の行使を認めた者についてはこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2017年3月31日～ 2025年3月31日	2021年7月1日～ 2028年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション数の変動状況及び行使価格

ストック・オプション数の変動状況及び行使価格は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	当社		㈱タイムデザイン	
	ストック・オプション数 (単位:株)	加重平均行使 価格 (単位:円)	ストック・オプション数 (単位:株)	加重平均行使 価格 (単位:円)
期首未行使残高	187,300	938	144	1,008,790
付与	31,400	1	-	-
失効	800	1	-	-
行使	20,500	2,083	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	197,400	674	144	1,008,790
期末行使可能残高	185,400	717	144	1,008,790
行使価格範囲	1円~2,116円		200,000円~1,095,890円	
加重平均残存契約年数	17.66年		5.94年	

(注) 期中に権利が行使されたストック・オプションについて、権利行使日時点の加重平均株価は、以下のとおりであります。

	当社	㈱タイムデザイン
行使時平均株価(円)	3,363	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	当社		㈱タイムデザイン	
	ストック・オプション数 (単位:株)	加重平均行使 価格 (単位:円)	ストック・オプション数 (単位:株)	加重平均行使 価格 (単位:円)
期首未行使残高	197,400	674	144	1,008,790
付与	25,400	1	-	-
失効	800	1	-	-
行使	16,500	2,116	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	205,500	478	144	1,008,790
期末行使可能残高	194,300	505	144	1,008,790
行使価格範囲	1円~2,116円		200,000円~1,095,890円	
加重平均残存契約年数	19.57年		4.94年	

(注) 期中に権利が行使されたストック・オプションについて、権利行使日時点の加重平均株価は、以下のとおりであります。

	当社	㈱タイムデザイン
行使時平均株価(円)	2,379	-

(3) 期中に付与したストック・オプションの公正価値の測定方法

各連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づいて測定されております。ブラック・ショールズ・モデルで使用された仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	当社	当社	当社
	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
公正価値	3,012円	2,910円	2,465円
株価	3,115円	3,085円	2,548円
行使価格	1円	1円	1円
予想ボラティリティ(注)	40.577%	37.663%	41.619%
予想残存期間	2.6年	4.5年	2.1年
予想配当	40円/株	40円/株	40円/株
リスクフリーレート	0.136%	0.106%	0.096%

(注) 予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する期間の過去の株価実績を基にして算定しております。

2. 持分決済型株式報酬(ストック・オプション)に係る費用

連結損益計算書に含まれている株式報酬費用は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業費用	70	77

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
買掛金	1,172	1,499
未払金	1,767	2,116
合計	2,939	3,616

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
預り金	1,034	1,988
その他	7	5
合計	1,040	1,993
流動負債	1,040	1,993
非流動負債	-	-
合計	1,040	1,993

20. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
前受金	5,120	9,945
未払消費税等	660	1,121
その他	425	517
合計	6,205	11,583
流動負債	5,885	11,178
非流動負債	319	405
合計	6,205	11,583

21. 引当金

(1) 調整表及び内訳

引当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産除去債務	549	562
合計	549	562
流動負債	-	-
非流動負債	549	562
合計	549	562

引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	539	539
期中増加額	8	8
割引計算の期間利息費用	3	3
期中減少額(目的使用)	-	-
前連結会計年度 (2022年3月31日)	549	549
期中増加額	10	10
割引計算の期間利息費用	2	2
期中減少額(目的使用)	-	-
当連結会計年度 (2023年3月31日)	562	562

(2) 引当金の概要及び経済的便益の流出が予測される時期等

引当金の計算は、決算日における将来の経済的便益の流出金額に関する最善の見積りに基づいて行っておりません。見積りに使用した仮定と異なる結果が生じることにより、翌年度以降の連結財務諸表において引当金の金額に重要な修正を行う可能性があります。

当社グループが計上している引当金の概要及び経済的便益の流出が予測される時期は、以下のとおりであります。

資産除去債務

当社グループが使用する賃貸事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる額を計上しております。これらの債務は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

当社の授權株式数、発行済株式数及び当社グループが保有する自己株式数は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	授權株式数	発行済株式数	自己株式
前連結会計年度期首(2021年4月1日)	768,000,000	206,705,000	701,758
増減	-	1,423,800	26,171
前連結会計年度(2022年3月31日)	768,000,000	205,281,200	675,587
増減	-	3,518,200	16,500
当連結会計年度(2023年3月31日)	768,000,000	201,763,000	659,087

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(注)2. 前連結会計年度の発行済株式数の期中増減は、自己株式の消却によるものであります。

(注)3. 前連結会計年度の自己株式数の期中増減は、取締役会決議による自己株式の取得による増加、取締役会決議による自己株式の消却による減少、ストック・オプションの行使による減少及び株式交換による減少によるものであります。

(注)4. 当連結会計年度の発行済株式数の期中増減は、自己株式の消却によるものであります。

(注)5. 当連結会計年度の自己株式数の期中増減は、取締役会決議による自己株式の取得による増加、取締役会決議による自己株式の消却による減少、ストック・オプションの行使による減少によるものであります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金であります。

日本における会社法では、株式の発行に際しての払込みまたは給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、当期及び過年度に純損益として認識されたもの及びその他の包括利益から振替えられたものからなります。

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社はその範囲内で利益剰余金の分配を行っております。

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内容は、以下のとおりであります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識が中止されるまでに生じた当該資産の公正価値の純変動額の累積額であります。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額であります。

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。新株予約権としてその他の資本の構成要素に計上している金額は、それらの公正価値に基づく金額であり、また、それらの契約条件等は、「17. 株式報酬」に記載しております。

23. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,120	20	2021年3月31日	2021年6月18日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	4,098	20	2021年9月30日	2021年12月1日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,092	20	2022年3月31日	2022年6月17日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	4,092	20	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,092	20	2022年 3月31日	2022年 6月17日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,022	20	2023年 3月31日	2023年 6月21日

24. 売上収益

(1) 収益の分解

売上収益の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業・業務	収益の種類	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
インターネット・メディア 事業			
価格.com業務	掲載店舗からの手数料収入	8,753	7,969
	各種サービスを提供する事業者からの手数料収入	8,069	7,870
	メーカー等からの広告収入	4,595	3,858
食べログ業務	契約店舗からの手数料収入	13,537	20,179
	個人利用者からの手数料収入	1,511	1,496
	メーカー等からの広告収入	1,601	1,672
	業務受託に係る収入	230	35
新興メディア・ソリューション業務	広告収入及び手数料収入	10,747	13,882
ファイナンス事業	保険代理店業務による手数料収入 (注)	2,680	3,860
合計		51,723	60,820

(注) 従来、ファイナンス事業における保険代理店業務による手数料収入について、履行義務を充足した時点では、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性を合理的に見積ることが困難であったため、代理店契約の期間において、顧客への請求額が確定した時点で収益を認識しておりました。

一方、当連結会計年度において一部の保険会社との保険代理店委託契約の契約条件の変更等が発生したことにより、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲を合理的に見積ることが可能となったため、見積り及びその基礎となる仮定の見直しを行い、当該見直しの影響を当連結会計年度に認識しております。

この見直しによる影響額を連結損益計算書の売上収益に含めて計上した結果、当連結会計年度の売上収益、営業利益、税引前利益がそれぞれ1,069百万円増加しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権			
受取手形及び売掛金	7,753	7,978	10,098
契約負債			
前受金	726	868	1,510

(注) 1. 前受金は、主に新興メディア・ソリューション業務である㈱タイムデザインのダイナミックパッケージ事業等における手数料収入にかかるものであり、サービスの履行義務を充足する前に顧客から対価を受領したものであります。

(注) 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の期首現在の前受金残高は、それぞれ前連結会計年度及び当連結会計年度の収益として認識しております。

(注) 3. 過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額は、前連結会計年度254百万円、当連結会計年度1,255百万円であり、主なものはファイナンス事業における保険代理店手数料収入であります。

(注) 4. 連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権は、「営業債権及びその他の債権」に含まれており、契約負債は、「その他の流動負債」に含まれております。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客企業との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しております。

25. 営業費用

営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給付費用	10,851	11,625
支払手数料	7,218	8,012
広告宣伝費	6,766	8,447
代理店手数料	2,919	3,362
研究開発費	136	136
その他	4,710	5,188
合計	32,601	36,771

26. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産：		
預金	0	0
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融資産：		
期末時点において保有している金融資産からの受 取配当金	7	8
為替差益（純額）	20	26
投資事業組合運用益	106	170
有価証券評価益	616	-
その他	0	51
合計	748	255

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
引当金に係る期間利息費用	3	2
投資事業組合運用損	4	58
有価証券評価損	-	426
その他	4	32
合計	2	517

27. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年4月 1日残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益を 通じて認識	企業結合によ る増加	その他	2022年3月 31日残高
繰延税金資産						
一括償却資産	25	11	-	-	-	15
ソフトウェア	348	39	-	-	-	388
未払事業税	168	7	-	-	-	175
未払費用	407	63	-	-	-	470
繰越欠損金	58	58	-	-	-	-
その他	181	102	8	-	-	292
合計	1,187	143	8	-	-	1,339
繰延税金負債						
減価償却費	22	10	-	-	-	11
資本性金融商品の公正価値 の純変動	20	-	46	-	-	66
ドメイン名	300	63	-	-	-	237
その他	124	372	-	-	-	496
合計	465	299	46	-	-	810
純額	722	156	37	-	-	529

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	2022年4月 1日残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益を 通じて認識	企業結合によ る増加	その他	2023年3月 31日残高
繰延税金資産						
一括償却資産	15	4	-	-	-	19
ソフトウェア	388	21	-	-	-	366
未払事業税	175	82	-	-	-	257
未払費用	470	37	-	-	-	508
繰越欠損金	-	9	-	-	-	9
その他	292	116	15	-	1	425
合計	1,339	228	15	-	1	1,583
繰延税金負債						
減価償却費	11	1	-	-	-	10
資本性金融商品の公正価値 の純変動	66	40	23	-	-	2
ドメイン名	237	63	-	-	-	174
その他	496	390	-	65	-	171
合計	810	494	23	65	-	357
純額	529	722	39	65	1	1,226

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、每期評価しており、当社グループの繰延税金資産の回収可能性を考慮して、繰延税金資産を認識しております。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	529	1,291
繰延税金負債	-	65
純額	529	1,226

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
将来減算一時差異	168	158
繰越欠損金	422	1,685

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年目	-	32
2年目	-	50
3年目	-	130
4年目	-	217
5年目以降	422	1,256
合計	422	1,685

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に重要性はありません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期税金費用	6,326	7,819
繰延税金費用	277	722
合計	6,603	7,097

(注) 当社グループにおいては、法人税、住民税および事業税が課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の当期税金費用の適用税率はそれぞれ31.46%、31.46%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における税率を使用しております。

(3) 法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整は、以下のとおりであります。実際負担率は税引前利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率	31.46%	31.46%
(調整)		
永久差異	0.08%	0.04%
税額控除	0.00%	0.69%
未認識の繰延税金の増減	0.14%	0.03%
その他	0.08%	0.26%
法人所得税費用の負担率	31.60%	30.52%

28. 借入金等

(1)借入金及びリース負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率
短期借入金	450	480	0.48%
1年内返済予定の長期借入金	36	51	0.27%
長期借入金	40	163	0.31%
短期リース負債	1,223	1,036	0.49%
長期リース負債	4,848	4,228	0.50%
合計	6,597	5,959	-

流動負債	1,709	1,568
非流動負債	4,888	4,391
合計	6,597	5,959

(注) 1. 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

2. 借入金及びリース負債の「平均利率」は、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3. 当連結会計年度における長期借入金の「返済期限」は2024年から2032年、長期リース負債の「返済期限」は2024年から2029年です。

(2)担保に供している資産

該当事項はありません。

29. 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	69.65	79.29
希薄化後1株当たり当期利益	69.61	79.23

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,294	16,132
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	14,294	16,132
期中平均株式数(株)	205,209,160	203,443,786
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	14,294	16,132
普通株式増加数(株)	143,686	157,205
(うち新株予約権(株))	(143,686)	(157,205)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

30. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳と対応する税効果額（非支配持分を含む）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動		
当期発生額	117	120
税効果調整前	117	120
税効果額	37	39
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	80	81
純損益に振り替えられることのない項目計	80	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	0	1
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	1
税効果額	-	-
在外営業活動体の換算差額	0	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	3	3
組替調整額	-	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目計	3	1
その他の包括利益合計	77	82

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本管理は、当社グループの持続的な成長と企業価値増大を実現するため、事業発展に十分な資金を確保できる堅固な財務体質維持と効率的な資本構成の両立を方針としております。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)(注)	30.1%	33.7%

(注) 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、事業活動を行う過程において、常に信用リスク、流動性リスク、市場リスク(株価変動リスク)等の様々な財務上のリスクに晒されております。これらの財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。リスク管理にあたっては、リスク発生要因の根本からの発生を防止することでリスクを回避し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしております。なお、デリバティブ取引については利用していません。

信用リスク

当社グループは、営業債権及びその他の債権及びその他の金融資産について、信用リスクに晒されております。

(a) 営業債権及びその他の債権

当社は、債権保全基準に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権保全基準に準じて、同様の管理を行っております。

(b) 敷金・保証金

当社グループは賃貸借契約に基づく賃借を行っており、敷金・保証金について、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

当社グループでは、主に営業債権等の償却原価で測定される金融資産について、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮のうえ、将来の予想信用損失を測定し、貸倒引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引先の経営成績の悪化、期日経過情報等を考慮しております。

当社グループにとって、特に重要な金融資産である営業債権における貸倒引当金は、全期間の予想信用損失を集合的に測定しておりますが、期待将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える以下のような事象等が発生した場合は、信用減損している金融資産として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。

- ・取引先の深刻な財政困難
- ・債権の回収不能や、再三の督促に対する回収遅延
- ・取引先が破産やその他財政再建が必要な状態に陥る可能性の増加

なお、当社グループは、特定の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを負っておりません。

また、当社グループが受取手形及び売掛金の全体又は一部を回収するという合理的な期待を有していない場合には、社内での審議承認プロセスを踏み、帳簿価額を直接減額しております。

() 信用リスクに対する最大エクスポージャー

連結財政状態計算書に表示されている各金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保またはその他の信用補完を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

なお、信用リスクに対するエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

() 期日経過しているが減損していない金融資産
前連結会計年度及び当連結会計年度において、期日が経過している金融資産に重要性はありません。

() 貸倒引当金の増減
営業債権（非流動の売掛金を含む）の帳簿価額及びこれらに対する貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

営業債権	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
	常に貸倒引当金を全期間の 予想信用損失と同額で測定 している金融資産（注1）	信用減損している 金融資産（注2）	
前連結会計年度期首（2021年4月1日）	7,753	8	7,761
当期の増減	267	43	223
信用減損金融資産への変更	42	42	-
前連結会計年度（2022年3月31日）	7,978	6	7,984
当期の増減	2,140	17	2,123
信用減損金融資産への変更	19	19	-
当連結会計年度（2023年3月31日）	10,098	9	10,107

(注) 1. 常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定している金融資産について、「9. 営業債権及びその他の債権」に記載されております。

(注) 2. 信用減損している金融資産に関して、「10. その他の金融資産」の「その他」に含まれております。

(単位：百万円)

貸倒引当金	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
	常に貸倒引当金を全期間の 予想信用損失と同額で測定 している金融資産（注1）	信用減損している 金融資産（注2）	
前連結会計年度期首（2021年4月1日）	81	8	89
当期増減	21	2	24
信用減損金融資産への変更	1	1	-
その他の変動	-	-	-
前連結会計年度（2022年3月31日）	58	6	65
当期増減	4	1	3
信用減損金融資産への変更	3	3	-
その他の変動	-	-	-
当連結会計年度（2023年3月31日）	59	9	68

(注) 1. 常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定している金融資産に対する貸倒引当金について、「9. 営業債権及びその他の債権」に記載されております。

(注) 2. 信用減損している金融資産に対する貸倒引当金について、「10. その他の金融資産」の「貸倒引当金」に含まれております。

流動性リスク

当社グループが現金またはその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは各部署からの報告に基づき財務部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、当社グループは金融機関との間で総額10,030百万円の当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクの低減を図っております。なお、当連結会計年度において借入実行残高は、480百万円であります。

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
営業債務及びその 他の債務	2,939	2,939	2,939	-	-
借入金	526	529	488	40	-
リース負債	6,071	6,297	1,305	3,040	1,952
合計	9,536	9,765	4,732	3,080	1,952

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
営業債務及びその 他の債務	3,616	3,616	3,616	-	-
借入金	695	706	535	114	57
リース負債	5,264	5,434	1,063	3,174	1,197
合計	9,574	9,756	5,214	3,288	1,254

株価変動リスク

当社グループは、資本性金融商品から生じる価格変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はありませぬ。

資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

当社グループは、主に取引関係の強化または事業上の関係強化のために株式を保有しているため、株価変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスク管理をしております。

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しており、株価変動に対する損益への影響はなく、また、その他の包括利益への影響も軽微であります。

(3) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、敷金・保証金、預託保証金及び借入金以外の償却原価で測定する金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
その他の金融資産				
敷金・保証金	996	968	1,010	973
預託保証金	170	169	189	188
合計	1,166	1,137	1,198	1,161
負債：				
借入金	526	524	695	663
合計	526	524	695	663

敷金・保証金及び預託保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により測定しており、レベル3に分類しております。

借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

() 公正価値のヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

() 公正価値で測定される金融商品

株式のうち、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。また、非上場株式は、財務指標等をインプットして使用した類似企業比較法等により算定しており、売上高倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて売上高倍率(前連結会計年度1.9倍、当連結会計年度1.8倍)を使用しております。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

出資金については、非上場投資事業組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値として測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	274	-	734	1,008
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	-	-	1,547	1,547
出資金	-	-	2,427	2,427
合計	274	-	4,708	4,982

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	229	-	497	727
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	-	-	1,161	1,161
出資金	-	-	2,892	2,892
合計	229	-	4,551	4,781

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	1,979	4,708
利得及び損失合計	916	512
純損益(注)1	708	312
その他の包括利益(注)2	208	200
取得	692	614
処分	-	111
科目振替(注)3	1,246	-
その他	126	148
期末残高	4,708	4,551

(注)1．連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2．連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(注)3．科目振替は、重要な影響力を喪失したことに伴い持分法の使用を中止した投資について、当社が保有する残存持分を公正価値で測定した金融商品に振り替えたものであります。

(注)4．レベル3に区分される非上場投資事業組合への出資金については、組合財産の公正価値を見積った上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値としております。

評価プロセス

当社グループは、グループ会計方針等に則りレベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定を実施しております。公正価値の測定結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

32. リース取引

当社グループは、借手として、主に事務所を賃借しております。なお、変動リース料、更新又は購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限など）はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
使用権資産に係る減価償却費		
建物	1,487	1,488
リース負債に係る金利費用	34	28

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
使用権資産		
建物	6,671	5,763
合計	6,671	5,763

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ108百万円及び580百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ1,445百万円及び1,416百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「31.金融商品 (2)財務上のリスク管理 流動性リスク」に記載しております。

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
記載すべき重要なものはありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
報酬及び賞与	255	260
株式報酬	55	61
合計	310	320

（注） 主要な経営幹部は、各連結会計年度における当社の取締役であります。

34. 後発事象

該当事項はありません。

35. 主要な子会社及び関連会社

当社の重要な子会社及び関連会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

36. キャッシュ・フロー情報

財務活動から生じた負債の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	1年内返済予定 の 長期借入金	長期借入金	リース負債	合計
前連結会計年度期首(2021年4月1日)	765	41	83	7,373	8,262
キャッシュ・フローを伴う変動	315	41	7	1,411	1,774
キャッシュ・フローを伴わない変動					
新規リース	-	-	-	109	109
その他	-	36	36	-	-
前連結会計年度(2022年3月31日)	450	36	40	6,071	6,597
キャッシュ・フローを伴う変動	30	43	-	1,387	1,400
キャッシュ・フローを伴わない変動					
新規リース	-	-	-	580	580
連結範囲の変動	-	4	177	-	182
その他	-	54	54	-	-
当連結会計年度(2023年3月31日)	480	51	163	5,264	5,959

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「28.借入金等」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「21.引当金」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	14,015	28,240	44,561	60,820
税引前四半期利益又は 税引前利益(百万円)	5,645	11,330	18,366	23,253
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	4,170	8,046	12,833	16,132
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(円)	20.38	39.33	62.84	79.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期 利益(円)	20.38	18.94	23.53	16.40

(注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,602	25,722
売掛金	16,825	17,792
未収入金	161	213
前払費用	469	532
その他	199	1,336
貸倒引当金	58	59
流動資産合計	34,100	34,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	991	886
器具及び備品	1,025	1,158
土地	68	68
建設仮勘定	-	25
その他	4	3
有形固定資産合計	2,089	2,141
無形固定資産		
ソフトウェア	1,754	1,817
ソフトウェア仮勘定	571	551
無形固定資産合計	2,325	2,369
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166	4,590
関係会社株式	7,875	7,742
長期前払費用	482	422
繰延税金資産	1,200	1,626
保証金	915	920
破産更生債権等	6	8
その他	169	-
貸倒引当金	6	8
投資その他の資産合計	14,809	15,302
固定資産合計	19,224	19,813
資産合計	53,324	54,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,165	1,199
未払金	1,170	2,116
未払費用	91	100
未払法人税等	2,995	3,933
未払消費税等	483	857
契約負債	65	83
預り金	988	1,942
賞与引当金	609	658
役員賞与引当金	31	38
その他	89	142
流動負債合計	7,230	10,073
固定負債		
長期預り保証金	1,225	1,224
リース債務	0	-
資産除去債務	389	402
固定負債合計	615	627
負債合計	7,845	10,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	915	915
資本剰余金		
資本準備金	1,087	1,087
資本剰余金合計	1,087	1,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,351	42,823
利益剰余金合計	45,351	42,823
自己株式	2,175	1,595
株主資本合計	45,180	43,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	72
評価・換算差額等合計	19	72
新株予約権	279	348
純資産合計	45,479	43,651
負債純資産合計	53,324	54,352

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 46,124	1 52,769
売上原価	3,909	4,683
売上総利益	42,215	48,086
販売費及び一般管理費	1 2 24,199	1 2 27,091
営業利益	18,015	20,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
業務受託料	1 39	1 39
投資事業組合運用益	52	38
その他	35	97
営業外収益合計	133	183
営業外費用		
投資事業組合運用損	33	57
自己株式取得費用	22	26
その他	2	0
営業外費用合計	58	85
経常利益	18,091	21,093
特別利益		
関係会社株式売却益	956	-
投資有価証券売却益	0	126
その他	8	0
特別利益合計	965	126
特別損失		
関係会社株式評価損	261	936
その他	-	44
特別損失合計	261	980
税引前当期純利益	18,794	20,239
法人税、住民税及び事業税	5,634	6,496
法人税等調整額	314	449
法人税等合計	5,949	6,046
当期純利益	12,845	14,192

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	1,734	35.6	1,920	33.6
経費		3,141	64.4	3,793	66.4
当期費用		4,875	100.0	5,713	100.0
当期仕入高		202		144	
合計		5,077		5,857	
他勘定振替高	2	1,167		1,174	
売上原価		3,909		4,683	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
外注費	798		1,239	
サーバー管理費	178		90	
減価償却費	1,478		1,564	
支払手数料	371		576	

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
ソフトウェア仮勘定	1,167		1,174	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	915	1,087	-	1,087	45,329	45,329	1,842	45,490	
当期変動額									
剰余金の配当				-	8,218	8,218		8,218	
当期純利益				-	12,845	12,845		12,845	
自己株式の取得				-		-	5,000	5,000	
自己株式の消却				-	4,587	4,587	4,587	-	
自己株式の処分			17	17		-	79	62	
自己株式処分差損の振替			17	17	17	17		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	22	22	333	310	
当期末残高	915	1,087	-	1,087	45,351	45,351	2,175	45,180	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24	24	227	45,743
当期変動額				
剰余金の配当		-		8,218
当期純利益		-		12,845
自己株式の取得		-		5,000
自己株式の消却		-		-
自己株式の処分		-	9	53
自己株式処分差損の振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	60	56
当期変動額合計	4	4	51	264
当期末残高	19	19	279	45,479

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	915	1,087	-	1,087	45,351	45,351	2,175	45,180	
当期変動額									
剰余金の配当				-	8,184	8,184		8,184	
当期純利益				-	14,192	14,192		14,192	
自己株式の取得				-		-	7,999	7,999	
自己株式の消却				-	8,528	8,528	8,528	-	
自己株式の処分			8	8		-	51	42	
自己株式処分差損の振替			8	8	8	8		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,528	2,528	579	1,948	
当期末残高	915	1,087	-	1,087	42,823	42,823	1,595	43,231	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	19	279	45,479
当期変動額				
剰余金の配当		-		8,184
当期純利益		-		14,192
自己株式の取得		-		7,999
自己株式の消却		-		-
自己株式の処分		-	7	34
自己株式処分差損の振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	52	76	129
当期変動額合計	52	52	69	1,827
当期末残高	72	72	348	43,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～15年

器具及び備品..... 4～5年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（インターネット・メディア事業）

価格.com業務

運営サイト『価格.com』等において、掲載店舗からの手数料収入、金融サービス、通信事業者等の各種サービスを提供する事業者からの手数料収入、メーカー等からの広告収入を得ております。

ショッピング事業における掲載店舗からの手数料収入は、ウェブサイト閲覧者が掲載店舗のバナーをクリックした時点、または掲載店舗において商品を購入した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

サービス事業における金融サービス、通信事業者等の各種サービスを提供する事業者からの手数料収入は、ウェブサイト閲覧者が見積もり・資料請求を申し込んだ時点や契約を締結した時点等で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

広告事業におけるメーカー等からの広告収入は、『価格.com』を媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等であります。このうち、ディスプレイ広告、タイアップ広告については、主に広告またはタイアップページを掲載する契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。また、ネットワーク広告については、広告がウェブサイト閲覧者のブラウザ上に表示された時点、もしくはウェブサイト閲覧者がバナーをクリックした時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、本業務における取引の対価は履行義務を充足してから概ね2か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

食べログ業務

運営サイト『食べログ』において、契約店舗からの手数料収入、個人利用者からの手数料収入、メーカー等からの広告収入を得ております。

飲食店販促事業における契約店舗からの手数料収入は、販促サービス利用料金やオンライン予約に応じた料金等であります。このうち、販促サービス利用料金については、契約掲載期間に応じて、履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。また、オンライン予約に応じた料金は、『食べログ』でネット予約をしたユーザーが予約店舗に来店をした時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ユーザー会員事業における個人利用者からの手数料収入は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、高度な検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

広告事業におけるメーカー等からの広告収入は、『食べログ』を媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等であります。このうち、ディスプレイ広告、タイアップ広告については、主に広告またはタイアップページを掲載する契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。また、ネットワーク広告については、広告がウェブサイト閲覧者のブラウザ上に表示された時点、もしくはウェブサイト閲覧者がバナーをクリックした時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

業務受託にかかる収入は、Go To Eatキャンペーン事業等の受託に係る収入であり、受託業務のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

また、本業務における取引の対価は履行義務を充足してから概ね2か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

新興メディア・ソリューション業務

運営サイト『スマイティ』『キナリノ』『求人ボックス』『フォートラベル』等により、広告収入及び手数料収入等を得ております。

広告収入は、各運営サイトを媒体とするディスプレイ広告、タイアップ広告、ネットワーク広告等であります。このうち、ディスプレイ広告、タイアップ広告については、主に広告またはタイアップページを掲載する契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。また、ネットワーク広告については、広告がウェブサイト閲覧者のブラウザ上に表示された時点、もしくはウェブサイト閲覧者がバナーをクリックした時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

手数料収入は、主にウェブサイト閲覧者が顧客のバナーをクリックした時点、またはウェブサイト閲覧者が各運営サイトを經由して顧客に対して情報請求等を行った時点もしくは顧客店舗において商品を購入した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、本業務における取引の対価は履行義務を充足してから概ね2か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額(注記事項(有価証券関係)参照)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	7,875百万円	7,742百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

市場価格のない株式等は、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として計上しております。

また当社では、超過収益力を実質価額の算定に加味しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となります。

超過収益力の見積りにおける重要な仮定は、最長5か年の事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率であります。また、事業計画には、主として利用者数及び市場の成長率に関する経営者の重要な判断が含まれます。

これらの予測は、高い不確実性を伴い、超過収益力を加味した実質価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた8百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	232百万円	239百万円
長期金銭債権	- 百万円	- 百万円
短期金銭債務	28百万円	21百万円
長期金銭債務	115百万円	115百万円

2 コミットメントライン契約

前事業年度末(2022年3月31日)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業環境の急激な変化について機動的に対応し運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当事業年度末(2023年3月31日)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業環境の急激な変化について機動的に対応し運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	8,000百万円	8,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引の取引高	2,673百万円	2,409百万円
営業取引以外の取引高	39百万円	39百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	6,131百万円	7,619百万円
代理店手数料	2,908百万円	3,348百万円
給料及び手当	4,497百万円	4,837百万円
支払手数料	5,901百万円	6,172百万円
減価償却費	184百万円	195百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	461百万円	493百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	38百万円

(有価証券関係)

貸借対照表に計上した子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	6,705百万円	7,396百万円
うち 株式会社LCL	4,974百万円	4,974百万円
関連会社株式	1,169百万円	346百万円

前事業年度末(2022年3月31日)

子会社及び関連会社株式の時価は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

関係会社株式の評価を行うにあたって考慮した仮定等については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り) 関係会社株式の評価」をご参照ください。

当事業年度末(2023年3月31日)

子会社及び関連会社株式の時価は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

関係会社株式の評価を行うにあたって考慮した仮定等については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り) 関係会社株式の評価」をご参照ください。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (2022年3月31日現在)		当事業年度 (2023年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	153百万円	未払事業税	202百万円
賞与引当金	186百万円	賞与引当金	201百万円
関係会社株式評価損	203百万円	関係会社株式評価損	490百万円
一括償却資産	12百万円	一括償却資産	15百万円
ソフトウエア	377百万円	ソフトウエア	403百万円
資産除去債務	119百万円	資産除去債務	123百万円
新株予約権	76百万円	新株予約権	100百万円
その他	171百万円	その他	215百万円
繰延税金資産合計	1,300百万円	繰延税金資産合計	1,752百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	78百万円	資産除去債務に対応する除去費用	70百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円
その他	4百万円	その他	1百万円
繰延税金負債合計	100百万円	繰延税金負債合計	125百万円
繰延税金資産の純額	1,200百万円	繰延税金資産の純額	1,626百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記、7.企業結合に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	991	19	-	124	886	556
	器具及び備品	1,025	510	0	376	1,158	1,753
	土地	68	-	-	-	68	-
	建設仮勘定	-	545	519	-	25	-
	その他	4	-	-	1	3	3
	計	2,089	1,074	520	502	2,141	2,313
無形固定 資産	ソフトウェア	1,754	1,319	20	1,235	1,817	-
	ソフトウェア仮勘定	571	1,314	1,335	-	551	-
	計	2,325	2,634	1,355	1,235	2,369	-

(注)「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額 (百万円)	主な内容
ソフトウェア	1,242	インターネット・メディア事業におけるウェブサイト構築

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	65	59	55	67
賞与引当金	609	658	609	658
役員賞与引当金	31	38	31	38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://corporate.kakaku.com/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2022年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月9日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月9日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年9月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2022年11月1日 至 2022年11月30日） 2022年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 2022年12月1日 至 2022年12月31日） 2023年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 2023年1月1日 至 2023年1月31日） 2023年2月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月20日

株式会社カクコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社カクコム及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価 (LCL)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「13. のれん及び無形資産」に記載されているとおり、当連結会計年度末において、重要なのれんとして全国の高速バス・夜行バス・バスツアーの比較検索サイト『バス比較ナビ』等を運営する株式会社LCL（以下、LCL）に係るのれんを3,375百万円計上している。</p> <p>会社は、減損テストを実施するにあたり、のれんを含む資金生成単位における回収可能価額を使用価値により測定している。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、LCLの取締役会で承認された4カ年の事業計画を基礎とし、5年目以降の期間は継続成長率をゼロと仮定している。</p> <p>使用価値の見積りにおける重要な仮定は、4カ年の事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率である。また、事業計画には、主として利用者数及び市場の成長率に関する経営者の重要な判断が含まれる。</p> <p>のれんの減損テストは複雑であり、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率については不確実性を伴い、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの減損テストを検討するにあたり、のれんの減損テストにかかる内部統制の整備・運用状況を検証し、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業価値評価に係る内部専門家を関与させ、使用価値の算定における評価方法を検証した。 ・将来キャッシュ・フローについては、その基礎となるLCLの取締役会で承認された事業計画との整合性を検証した。また、経営者が実施する見積りプロセスの有効性を検討するために、前年度の見積りの遡及的な検討を実施した。 ・事業計画の見積りに含まれる主要なインプットである利用者数及び市場の成長率の予測について、経営者と議論した。 ・継続成長率及び割引率については、不確実性を加味した監査人独自の感応度分析を実施した。 ・割引率については、利用可能な外部データを用いた内部専門家による見積りと比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社カカコムが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月20日

株式会社カクコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの2022年4月1日から2023年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カクコムの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価（LCL）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式を7,742百万円計上しており、財務諸表注記（有価証券関係）に記載されているとおり、当該関係会社株式は、市場価格のない株式等に該当し、時価を把握することが極めて困難と認められる。また、当該関係会社株式には、全国の高速バス・夜行バス・バスツアーの比較検索サイト『バス比較なび』等を運営する株式会社LCL（以下、LCL）に係る子会社株式4,974百万円が含まれており、総資産の9.1%を占めている。</p> <p>会社は、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として計上することとしているが、超過収益力を実質価額の算定に加味しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となる。</p> <p>超過収益力の見積りにおける重要な仮定は、4カ年の事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率である。また、事業計画には、主として利用者数及び市場の成長率に関する経営者の重要な判断が含まれる。</p> <p>関係会社株式の評価は複雑であり、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率については不確実性を伴い、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない株式等に該当する関係会社株式の評価を検討するにあたり、当該関係会社株式の評価にかかる内部統制の整備・運用状況を検証し、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業価値評価に係る内部専門家を関与させ、超過収益力の算定における評価方法を検証した。 ・将来キャッシュ・フローについては、その基礎となるLCLの取締役会で承認された事業計画との整合性を検証した。また、経営者が実施する見積りプロセスの有効性を検討するために、前年度の見積りの遡及的な検討を実施した。 ・事業計画の見積りに含まれる主要なインプットである利用者数及び市場の成長率の予測について、経営者と議論した。 ・継続成長率及び割引率については、不確実性を加味した監査人独自の感応度分析を実施した。 ・割引率については、利用可能な外部データを用いた内部専門家による見積りと比較した。 ・超過収益力を反映した関係会社株式の実質価額の著しい下落の有無を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。